

# SANKI

CSR報告書  
2010

# エンジニアリングを通じて 人と自然環境に貢献していきます。

当社は1980年に制定した「社是」で、事業を通じての社会貢献とステークホルダーとのコミュニケーションの重要性を表しました。これは、現在のCSRの概念にそのままあてはまるものです。2002年12月には、社是の精神に基づく「行動規範・行動指針」と、これを浸透・遵守するための体制を整えるための「企業倫理規程」を制定しました。「行動規範・行動指針」は、法令遵守にとどまらず、当社グループの全役員・従業員が企業市民としていかに行動するかを示したCSR宣言です。

## 社 是

- エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。
- 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。
- よく考え、つねにフェローシップによって行動する。

### エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。

事業を通じての社会貢献を表しています。  
三機工業は高度な技術、特に現代においては環境対策技術を中心に社会に貢献し続けます。

### 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。

顧客満足を表しています。お客さまやステークホルダーの心を自分の心として、何を望んでいるかを理解し、いかにこれに応えるかを考え、実践します。

### よく考え、つねにフェローシップによって行動する。

互いに研鑽し理解し合った仲間が英知を集めて行動することを表しています。  
社内だけに限らず、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。

# 目次

## 三機工業のCSR

トップメッセージ	04
社会とのかかわり	06
社会への役割	08

## ハイライト

トピックス	10
<b>特集1</b> 統合ネットワーク事業の推進	11
<b>特集2</b> エネルギーソリューションセンターの活動	14

## CSRマネジメント

CSR推進体制	16
コンプライアンス	18
お取引先とのかかわり	20
株主・投資家とのかかわり	21

## お客さま満足推進

営業活動での取り組み	22
情報セキュリティ	23
品質マネジメント	24

## 快適な職場づくり

人財活用・人事評価	26
人財育成・職場環境	28
現場の安全衛生	30

## 社会貢献活動

社会貢献活動	32
--------	----

## 環境保全活動

環境保全活動	34
--------	----

第三者意見	39
-------	----

### ● 企業倫理規程

「行動規範・行動指針」を制定すること、「行動規範・行動指針」の浸透・遵守のために企業倫理委員会、内部通報窓口の設置などの社内体制を整えることを内容としたものです。

### ● 行動規範

当社の役員・従業員が守らなければならない基本的事項、心構えを表しており、「顧客との関係」「取引先との関係」「株主・投資家との関係」「役員との関係」「会社財産の管理」「社会との関係」の6つの規範からなります。

### ● 行動指針

行動規範に対応し、具体的に「何を行うべきか」「何を行ってはいけないか」を26の指針として定めたものです。

### ■ お読みいただくにあたって

本報告書は、当社のCSR(企業の社会的責任)にかかわる活動について、より幅の広い皆さまにご理解いただけるよう、「分かりやすさ」と「読みやすさ」に配慮しました。記載項目は、当社が重要と考えるものを中心に、「三機工業CSR報告書2009」読者アンケートの結果を踏まえて、ステークホルダーの方々に関心が高いと思われるものを選択しました。なかでも、事業活動そのものが社会貢献に通じる「統合ネットワーク事業」と「エネルギーソリューションセンター」については、特集として取り上げています。

### ■ 報告対象組織

三機工業株式会社単体を基本とし、コンプライアンス、内部統制についてはグループ全体を対象としています。決算数値は連結数値を採用しています。

### ■ 報告対象期間

2009年4月から2010年3月(一部2010年4月以降のものも記載)

### ■ 参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、建設業における環境会計ガイドライン2002年版



トップ  
メッセージ

## 幅広い事業領域を活かし 独自の技術・提案力によって 社会に貢献していきます



三機工業株式会社 代表取締役社長

有馬 修一郎

### 2009年度を振り返って

当社は、2007年度から3カ年の中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に基づき、収益構造の改善に努めてまいりました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響を受け、製造業の投資は落ち込み、修繕・維持・管理等の工事も減少が続いています。そうした厳しい経営環境の変化のなか、2008年度に一度は達成した連結経常利益65億円という目標も、2009年度の連結経常利益は54億円に留まり、達成には至りませんでした。

社会経済の低迷は、不透明な状況が今しばらく続くものと考えられますが、2010年度はこれまでの中期経営計画の期間を1年延長し、技術力の向上を図るとともに、引き続き利益重視体質の定着と収益構造の改善を掲げ、「選択と集中」を明確にすることで利益の確保を図ります。また、2011年度からの新たな3カ年の中期経営計画を現在策定中です。

### 事業活動を通じた社会への貢献

今後、企業として成長していくためには、幅広い事業領域を活かした特徴を出していくこと、そしてその事業活動を通じて社会に貢献し続けることが必須条件だと考えています。現在当社が注力している省エネルギー関連事業と統合ネットワーク事業は、その象徴ともいえるものです。

#### ■低炭素社会の実現に向けて

省エネルギー関連事業は、重要な社会的要請であるとともに、当社事業領域において市場ニーズがもっとも大きな分野です。今後の競争激化が見込まれる事業の土台づくりとして、省エネルギー関連情報を集約、発信するエネルギーソリューションセンターを2009年度に設置しました。

これまででも、各支社・支店で省エネルギー提案は行われていましたが、エネルギーソリューションセンターを設置したことにより、当社技術開発の成果や

CO<sub>2</sub>削減に関する補助金制度といった、日々変化している情報と結びつけた提案を効率的に行えるようにしました。お客さまの課題解決に対し、相談できる頼れる存在となっています。

### ■効率的なビルインフラを提案

統合ネットワーク事業は、従来は別々であった情報技術とビルオートメーションの各ネットワークを統合するもので、これにより、省エネルギーやコスト削減、生産性・安全性向上といった新たな価値を創出します。

空調を専門としている他社にはない、情報通信を事業領域として抱える当社ならではの強みを活かした、今後の需要拡大を期待している分野です。このような、空調・給排水・電気続く第4のインフラともなりうる本事業が、若手従業員から提案されたものであることを誇らしく思います。

## ステークホルダーの信頼獲得に向けて

### ■お客さまとの対話から信頼の獲得を

当社は受注産業であり、お客さまのご要望にお応えし、信頼を獲得することが事業の基本となります。その第一歩は、営業担当がお客さまと接する機会を増やし、対話を重ねることです。お客さまの期待とニーズを理解し、他部署や協力会社と連携して、どれだけ顧客満足を得られるかというソリューション提案力が、企業としての将来性につながっていきます。

情報セキュリティへの対応も、お客さまからの信頼獲得のための重要な課題です。当社の事業は、お客さまの機密情報をお預かりし、取り扱う機会が多々あります。お預かりした情報を漏えいさせることのないよう、管理を徹底するというあたりまえのことを、高い意識をもって堅実に履行する。そうした実績を一つひとつ積み重ねることで、お客さまのさらなる信頼を獲得していきたいと思えます。

### ■安全・安心のさらなる徹底

あたりまえのことを、高い意識をもって堅実に履行するという点においては、品質マネジメントや現場での事故・災害への対策も同様です。幸いにも、2008年度、2009年度と災害件数・度数率ともに低い数値で推移していますが、それでも事故・災害は発生しています。事故・災害が発生すれば、作業者という人財が傷ついてしまうばかりか、お客さまにもご迷惑をおかけします。だからこそ、ヒューマンエラーによる事故やトラブルはあってはならないことであり、その対策の実施は企業として果たすべき責任だと認識しています。

事故・災害発生の遠因として、現場作業における中間年齢層が減少しつつあり、技術の継承が難しくなっているという事実はあります。しかし、勉強会などを積み重ね、過去の具体事例による教育を徹底することで、現場での安全確保や確認作業の精度を高められると期待しています。「安全が最高の品質」という言葉を決して忘れることなく、現場、オフィスそれぞれの立場からのリスクマネジメントを常に心がけていきます。

## 読者の皆さまへ

当社はこれからも、幅広いステークホルダーの皆さまのさまざまなお声に耳を傾けて事業を展開してまいります。今後とも、ご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年8月

社会との  
かかわり

# 日本の社会をエンジニアリングで支え 快適環境を創造し続けてきました

## 昭和の歴史とともに — 日本の近代化にエンジニアリングで貢献

1925年(大正14年)4月、三井物産の機械部を母体として創業した当社は、関東大震災後の都市復興に、建造物の近代化を実現することで寄与。日本の近代化・快適化にエンジニアリングを通じて貢献し続けてきました。首相官邸や三井本館、聖路加国際病院など、昭和初期の代表的な建造物の建設設備の総合施工を手がける一方、発展期にあった重化学工業や炭鉱開発における大型ベルトコンベヤを手がけました。

## 戦後復興から経済成長へ — 時代のニーズに常に応えて

戦後は、冷暖房、衛生水道、金属製サッシなどの普及を中心に、戦後復興の加速化に技術力を発揮。都市環境衛生の改善を推進し、実績を積み重ねました。高度経済成長期には、東京オリンピックや大阪万博の各種設備をはじめ、あらゆる産業・商業施設の照明・空調など、社会基盤の形成に貢献。建設設備業界の第一人者としての評価を不動のものとししました。



国立代々木競技場第一体育館

## 公害に始まった地球環境問題 — 環境保全事業に総合力を結集



南極 昭和基地

1980年代以降は、サントリーホールや新国技館、関西国際空港など、社会・文化基盤の形成に寄与すると同時に、生活・産業廃棄物処理などの環境ソリューションを追求してきました。

また、1991年以来、日本南極地域観測隊の環境保全担当として8人の技術者を派遣。南極昭和基地での環境保護支援とともに、地球環境の観測活動にも積極的に参加しました。

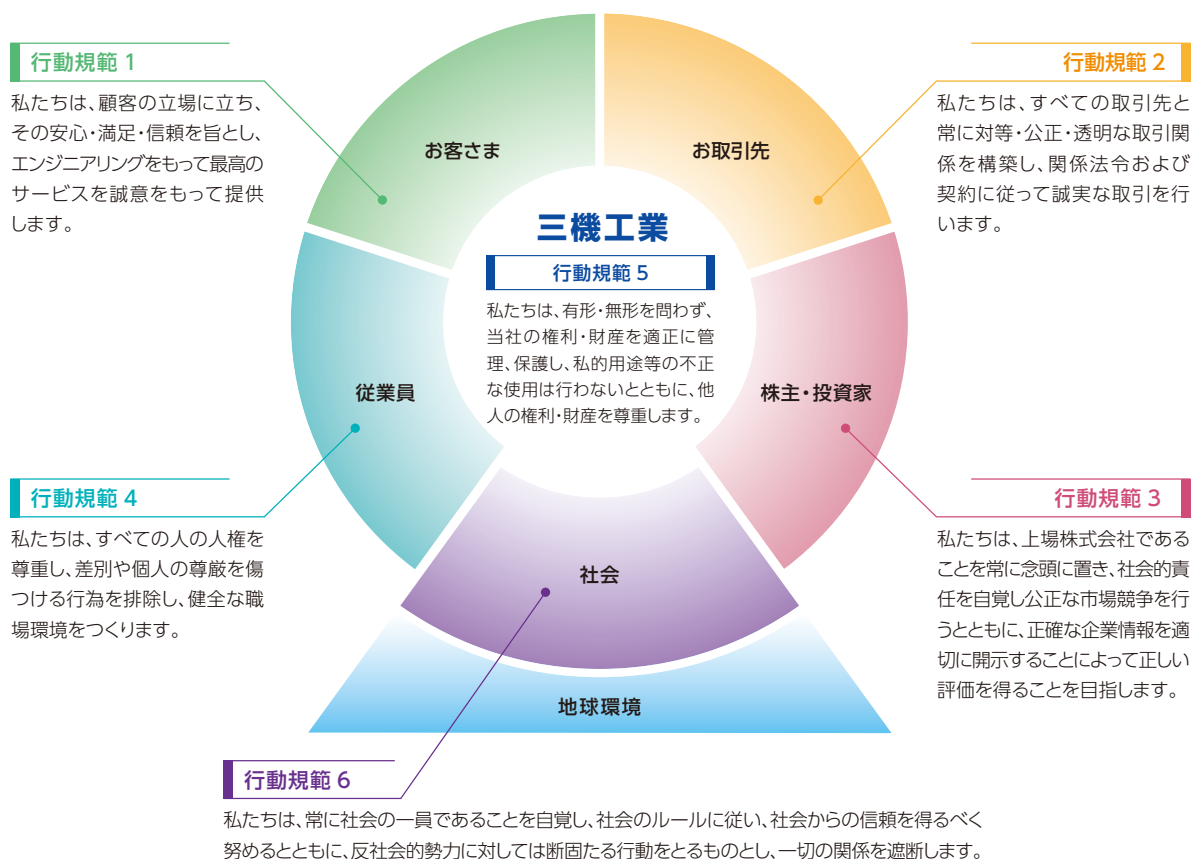
## グローバル化と環境の世紀 — 環境共生都市開発への貢献

そして時代は、グローバル化と環境の世紀。東京ミッドタウン、汐留ビル群、六本木ヒルズ森タワーなど環境共生型の都市再開発をはじめとし、環境ビジネスへ積極的に展開しています。また、中国・オーストリアにグループ会社を設置するほか、欧米の企業と連携し、事業の国際化を推進しています。企業としての社会的責任が問われる時代。あらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係を大切にしながら、快適環境の創造をめざす総合エンジニアリング企業として、社会への貢献を続けています。



東京・汐留ビル群

## 三機工業のステークホルダーと行動規範

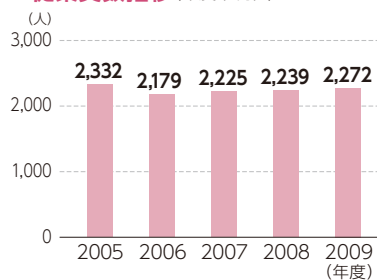


## 会社概要 (2010年8月15日現在)

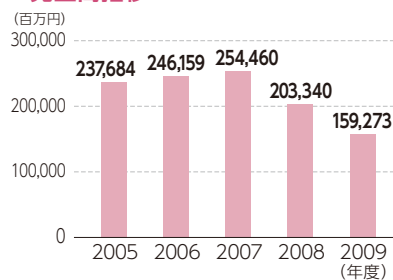
- 社 名：三機工業株式会社
- 創 立：1925年4月
- 資 本 金：81億518万円
- 上場取引所：東京
- 事 業 所：本社(東京都中央区)、3支社16支店  
工場・研究所(神奈川県大和市)  
連結子会社5社

## 主要連結経営指標

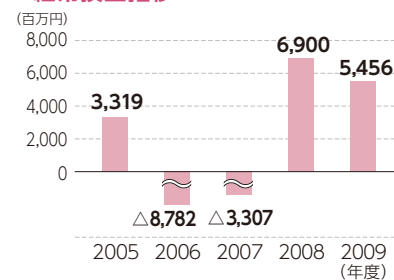
■ 従業員数推移 (年度末現在)



■ 売上高推移



■ 経常損益推移





## 社会への役割

# エンジニアリングを通じ 社会のさまざまな要請に貢献

当社は、空調、給排水、電気、情報通信などの建設設備を中心とした生活に密着した事業を展開しています。それは、総合エンジニアリング企業として、技術で社会に貢献し、快適な社会を支えているという自負と責任に通じています。

現代社会がもっとも強く要請している問題は、地球環境問題。高い省エネルギー技術をもつ当社は、「地球エコロジー産業のにない手」として、お客さまのニーズに応えつつ、環境負荷の低減にも貢献していきます。

## 空調衛生事業

### トータルエンジニアリングで 快適で機能的な空間を提供

人間生活に必要な不可欠な空調、給排水・衛生等の各機能をトータルエンジニアリング技術によって統合し、快適空間を提供します。機能性と快適性の最大化はもちろんのこと、省エネルギーやライフサイクルコストの削減につながる新しいシステムの開発にも努めています。

#### 主な営業品目

- 空調調和設備
- 地域冷暖房施設
- 給排水設備
- 防災設備



## 電気設備事業

### 電気を安心・安全・安定供給するための お客さまに合わせたシステムを提案

オフィスビル、病院、学校、工場等、社会のあらゆる空間・施設のさまざまな設備に対して、電気を安全かつ安定的に供給し、より有効に利用するためのシステムを提案・提供しています。また、省エネルギーや自然エネルギー利用に関する技術開発にも努めています。

#### 主な営業品目

- 電気設備
- 情報通信インフラ施設
- Webビル情報監視システム



## 産業空調事業

### エンドユーザーの安全確保のため 常に最先端の技術を開発・導入

半導体や有機EL等の製造、医薬品製造や医療現場、食品工場等に不可欠であるさまざまなクリーンルームを提供しています。また、人工的に特殊な室内空間を作り出す環境制御装置は、自動車の全天候環境試験やヒートアイランドの熱解析等に活かされています。

#### 主な営業品目

- クリーンルーム装置
- 環境制御装置
- 冷凍冷蔵装置





## 統合ネットワーク事業

### 快適さとインテリジェント化を同時に実現する新世代ソリューション

近年のオフィスビルには、高性能で環境配慮型の設備が求められています。個別で構築されていた設備ネットワークをIPで統合することで、その要望に応えます。IT環境とBA環境を連携することで、ビル機能を高め、さらなる省エネルギーとコスト削減を提供します。

#### 主な営業品目

- 統合ネットワークソリューション
- IPソリューション
- ビジネスコミュニケーションソリューション
- Green ITソリューション



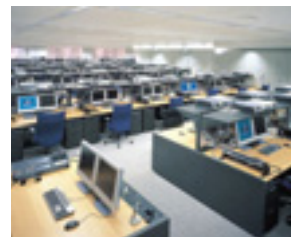
## ファシリティシステム事業

### 金融機関等の重装備施設もすべてワンストップで計画・設計

金融機関等の重装備施設であるディーリングルーム、コールセンター、コンピュータセンター等の企画設計、施工管理等のプロジェクトマネジメントやコンサルティングサービスを提供。オフィスインフラにかかわるすべてをワンストップで計画・設計します。

#### 主な営業品目

- ディーリングルーム
- OAオフィス・リロケーション
- 金融機関店舗・オフィス



## 機械システム事業

### 半世紀にわたって培ってきた高度な搬送システム構築技術

生産・物流分野の搬送システム技術を半世紀にわたって培い、生産ラインの無人化や多品種少量生産システム構築にもいち早く対応。近年では製造ラインのクリーン化等の要請に対しても、トータルエンジニアリング技術の強みを活かした高度な搬送システムを提供しています。

#### 主な営業品目

- FA・クリーン搬送システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 物流システム
- 軽搬送コンベヤ



## 環境システム事業

### 廃棄物や排水の処理・リサイクルシステムで土壌や水質の環境保護を推進

有機性廃棄物をリサイクルする総合処理システムや、上・下水処理システムにより、環境保全と生活環境の向上に貢献しています。また、ゴミの高度な焼却、省エネルギーや有害物質の低減、焼却余熱の再利用等を可能にした総合的な廃棄物処理システム等も提供しています。

#### 主な営業品目

- ごみ焼却設備
- し尿処理設備
- 上・下水処理設備
- 汚泥焼却設備
- 産業プラント設備



# トピックス

## データセンター国内最高レベルの超省エネルギー効率を実現

当社は、2004年から三井住友フィナンシャルグループの中核データセンターである(株)日本総合研究所大和センターの空調・電気設備の省エネルギー化に取り組んでいます。その結果、2008年度実績で日本国内トップである年間平均PUE\*1.45という結果を達成し、データセンターの超省エネルギー化を実現しました。

また、同センターはさまざまな省エネルギー対策の実施を評価され、「平成19年度エネルギー管理優良工場・資源エネルギー庁長官表彰」を受賞しています。

\* PUE: Power Usage Effectiveness (電力使用効率)の略。データセンター設備等のエネルギー効率を表す指標で、値が小さいほどエネルギー効率の良い設備であることを示します。

## 環境システム事業部の宮田治男が環境大臣表彰を受賞

2009年10月、(財)日本環境衛生センター主催による「第53回生活と環境全国大会」で、環境システム事業部の宮田治男が一般廃棄物関係事業功労者として、環境大臣表彰を受賞しました。

この表彰は、環境保全および3R推進、生活環境改善事業等に功績のあった個人や団体に対して行われるものです。宮田治男は日本環境衛生施設工業会の委員を10年、副委員長を3年間にわたって務めあげた功績が評価されての受賞となります。



表彰される宮田治男。

## 大和事業所が神奈川県環境保全功労者表彰を受賞

2009年11月、「平成21年度神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を、大和事業所が受賞しました。

この表彰は、2009年度に神奈川県が新たに創設した知事表彰制度です。大気環境、水・土壌環境の保全活動や、保全に関する普及啓発活動に10年以上取り組み、顕著な功績をあげたものを対象としています。



表彰状を受け取る大和事業所長。

## サントリー天然水 奥大山ブナの森工場が環境・設備デザイン賞BE賞を受賞

2010年5月、(社)建築設備総合協会主催による「第8回環境・設備デザイン賞」において、当社の手がけたエネルギー高度利用施設が、建築・設備統合デザイン部門で来場者の投票などによって選ばれるBE賞を受賞しました。

この工場は、サントリーグループの企業理念である「人と自然と響きあう」を受け、定置式トランスヒート・コンテナや雪冷房システムなどを導入し、徹底した環境配慮型工場の実現をめざしています。



サントリー天然水 奥大山ブナの森工場。

## ESCO事業で(財)ヒートポンプ・蓄熱センターから感謝状

2010年7月、(財)ヒートポンプ・蓄熱センター主催による「第13回蓄熱のつどい」において、当社がESCO事業として手がけた名古屋大学医学部附属病院等について、名古屋大学とともに感謝状を贈呈されました。

地球温暖化防止への積極的な取り組みとして高効率ヒートポンプと蓄熱システムを採用したことが評価されてのものです。



(財)ヒートポンプ・蓄熱センター小宮山宏理事長(右)と当社社長有馬修一郎。

# 「第4のインフラ」で 環境性能・セキュリティなどの 付加価値向上を効率的に実現

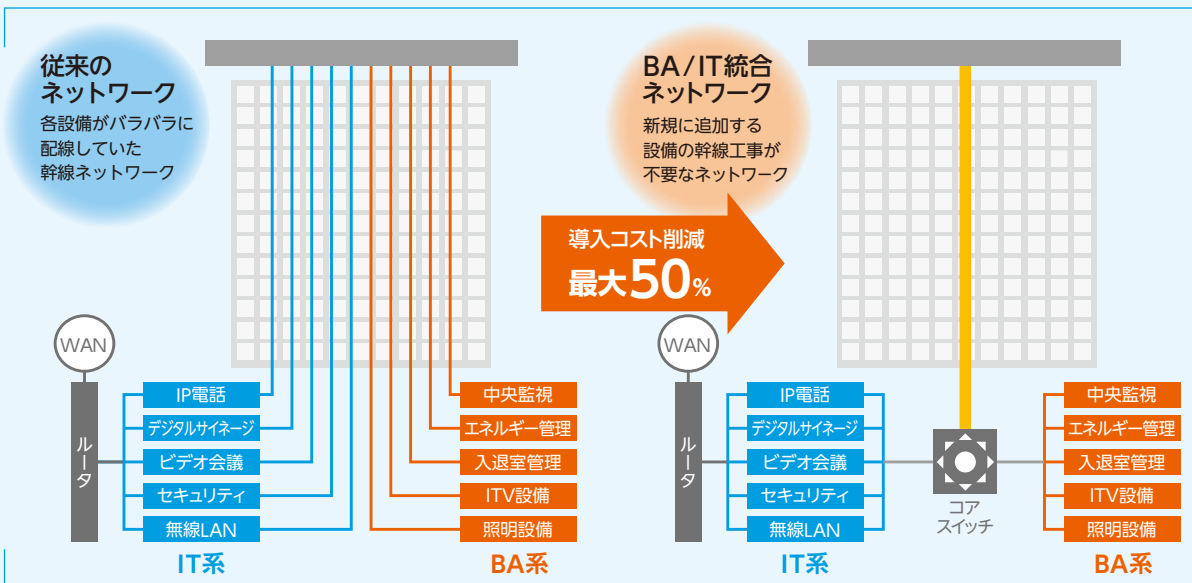
## ビルオートメーションと 情報技術を一元管理

地球温暖化問題が世界的に意識され、温室効果ガス低減に対する社会的な要請は日々高まり続けています。オフィスビルのテナントでは、それらの問題に配慮した、付加価値の高いビルへの入居希望が増加しています。

建築、設備にかかわる業界・企業では、個々に省エネルギー対策に努めてきましたが、さらなる効果を得るためには、ビルオートメーション(BA)\*1環境とIT環境の融合による統合的な打開策が必要です。しかし、技術領域の違いにより、これまで大きな成果はあげられずにいました。

BAとITの双方を事業領域にもつ当社は、コンピュータネットワーク機器開発会社のシスコシステムズ合同会社と協力し、インターネットプロトコル(IP)\*2を利用することで、その問題を解決しました。2010年4月に立ち上げた統合ネットワーク事業で「第4のインフラ\*3」として提供し、省エネルギーを含むさらなる顧客満足を目指します。

### ● 統合ネットワーク概念図



\*1 ビルオートメーション: ビルの昇降機や照明をはじめとした設備全体を統合して最適な制御、管理を行うとともに、建築物の管理運用業務を合理的に支援すること。  
 \*2 インターネットプロトコル: コンピュータ同士でのデータのやりとり用に用いられる、インターネットなどで標準的な通信手順。  
 \*3 第4のインフラ: 従来、設備ごとに構築されていたネットワークを統合し、空調、給排水、電気につくインフラとして統合ネットワークを位置づけたもの。

## ネットワーク構成の概要

- 光ケーブルとネットワーク基幹装置を二重化  
→ ケーブル切断や機器故障に対し高い信頼性
- ネットワーク資源の集中で高性能な装置構成  
→ BA系にも高度なセキュリティ機能を適用
- コアスイッチの機能で安全にBA/IT間を相互通信  
→ 連携した省エネルギーソリューションが実現可能

## メリット

生産性の向上	デジタルサイネージなどの先進ITシステムの導入も容易に
安全性の確保	BA設備とIT設備の連携により、安全・安心なオフィス環境に
コストの削減	設備の新設、リニューアル時の工期短縮とコスト削減が可能に
省エネルギーの実現	Green ITなど省エネルギーソリューションの導入が容易に



## 単一の幹線に統合することで ビルの高効率化を実現

従来のビルでは、数多くのBA系システムとIT系システムそれぞれで幹線を敷設し、設備シャフトは多種多様なケーブルであふれています。それらは各設備メーカー独自のシステムで運用され、ネットワークの新設・更新や維持管理に多くのヒト・モノ・カネが必要とされています。

統合ネットワークでは、それらの幹線を単一の光ファイバー回線にまとめ、あらゆるネットワークを融合し、一元的に管理します。ビル情報を一元化し、ネットワーク資源を集中させることで、監視センターからすべてのビルシステムへのアクセスが可能となり、ビルの運用効率と資産価値の向上に貢献します。

## IT系省エネルギーソリューションで 消費電力を最適化

統合ネットワークは、設備ごとにケーブルを敷設するのに比べ、導入に際してはもちろん、運用管理段階でも省エネルギー、省資源、低コストを実現できるようになるのが大きなポイントです。特に、これまでほとんど手付かずであったIT機器の電力消費量についても、統合ネットワークによってさまざまなビルエネルギー管理システムからの管理・制御が可能になります。

当社の省エネルギーソリューションを併せて導

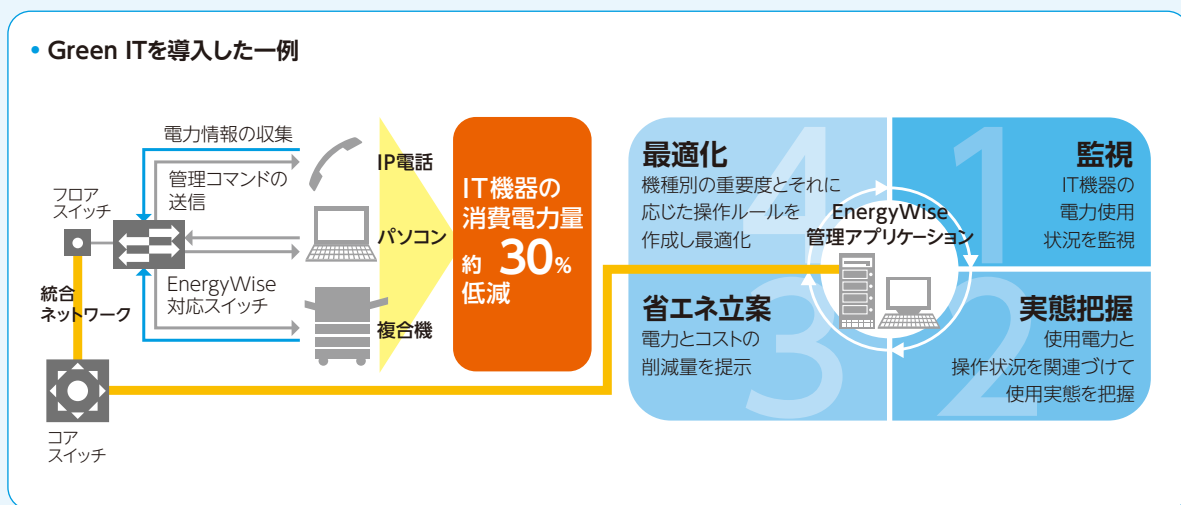
入することで、その成果はより大きなものになります。フロアスイッチに接続されたすべての機器の消費電力をリアルタイムで個別に計測し、効果的な運用計画を立案。ビル全体における消費電力の最適化を行います。IT機器の電力消費量の約30%、ビル全体では電力消費量の約6%を削減できると試算しています。

近年注目されている、地球温暖化防止や環境配慮の考え方をITにも適用しようという“Green IT”の推進にも貢献します。

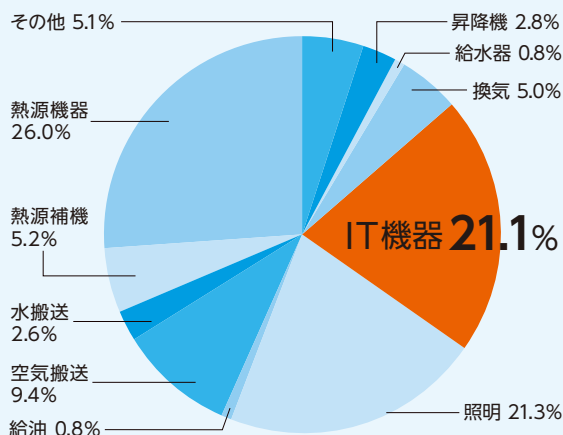
## システムの相互連携で セキュリティ機能を向上

従来のビルセキュリティは、セキュリティドアによる入退室管理、侵入者センサーによる検知、監視カメラによる確認・記録などのシステムが個別に運用されています。統合ネットワークでは、BA系システムとIT系システムを、それぞれの利点を活かす形で融合することで、高度なセキュリティを実現できます。

さらに、統合ネットワークのもとにシステムが一元化されていることで、設備の増減が容易であり、インターネットを通じて遠隔地から操作や監視をすることも可能です。また、光ケーブルやコアスイッチ、フロアスイッチ等の基幹装置を二重化することでリスク管理を強化し、災害時における事業継続にも貢献します。



オフィスビルの用途別エネルギー消費量グラフ



出典：省エネルギーセンター資料（2009）

## ビル新築時のシステム導入費用を最大で50%削減

ビル新築時に統合ネットワークを導入した場合、幹線が単一の光ファイバー回線で済むため、工期が大幅に短縮され、システムの導入費用も最大で50%削減可能だと試算しています。さらに、設備の追加・更新も、幹線を追加・変更することなく各階のフロアスイッチに接続するだけで済むため、低コストで実施できます。

統合ネットワークは、ビル新築時に導入するのがもっとも効率的ですが、既存のビルで段階的にシステムを統合していくことも可能です。幹線である光ケーブルの敷設さえできれば、それぞれの設備更新時に追加、統合することはもちろん、既存の設備も廃棄することなく統合ネットワークに接続できます。既存の設備を有効利用できるため、利便性を高めつつ、コストは最小限に抑えられます。

## テナントや働く人々の利便性や生産性向上にも貢献

統合ネットワークの活用は、テナントごとに導入していたサーバなどが不要になるなど、省スペースの可能性にもつながります。また、インターネットを通じて、ビルの内外を問わない「どこでもオフィス（ユビキタスオフィス）」の構築も考えられます。このような新しいインフラによる新しい付加価値をオーナーやテナントに提供し、働く人々の生産性の向上にも貢献していきます。

### 統合ネットワークを活用し、建物の“主治医”としての信頼を獲得します。

当社の強みは、建築設備に関わるさまざまな事業領域をもつことです。今後、その強みをさらに活かすため、各分野に広がるコンポーネント（構成要素）をネットワーク化し、ネットワークで得た情報を付加価値化し、提供しています。これは、BAとITの双方を知る当社だからこそできることです。

これからは、建物の“健康”が重要になると考えています。空調、電力、給排水、情報機器などといった個々の“内臓”と、それらを有機的に連携させる“神経”も含めての“健康”です。統合ネットワークはその“神経”であり、当社はそのすべてを“診断”でき、建物の“健康管理”に力を発揮する“主治医”をめざしていきます。

建物の“主治医”として信頼されることを大切にしていって、当社の文化を継承し、今年を統合ネットワーク“元年”としてさらにチャレンジしていきます。



理事  
統合ネットワーク事業部長  
林 繁男

# エネルギー関連情報の 収集・展開を通じて お客さまへの最適提案を支援

営業・設計・技術への支援を行い、効率的に連携できるようとりまとめを行うことで、お客さまの満足度向上につなげていきます。

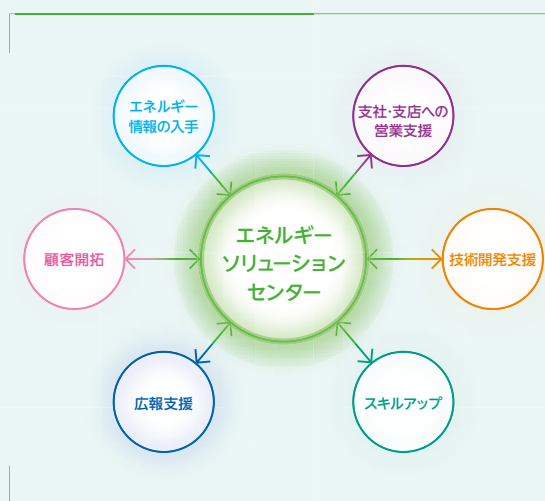
## 省エネルギー技術・ノウハウをとりまとめ 全社展開・共有化を推進

目まぐるしく変化する省エネルギーに関する技術や法律、補助制度などに対して迅速かつ総合的な対応をするため、当社は2009年4月にエネルギーソリューションセンターを新設しました。それまで支社・支店単位で収集、蓄積してきた省エネルギー等に関する社内外の情報や技術を一元化。そうして集めた情報や技術をもとに、技術開発支援、営業支援などへと展開し、さらなる情報収集へとつなげています。子会社を含めた複数の組織・部署が効率的に連携できるよう、組織間のとりまとめも推進していきます。

## お客さまの最大満足実現のため 広く長期的な視野から包括的な提案

2010年4月から、改正省エネ法が施行され、今まで以上に多くの企業が省エネルギー対応を意識せざるを得なくなってきました。省エネルギーに関する補助金制度なども活性化しています。そのような複雑化しているエネルギー関連情報に対し、エネルギーソリューションセンターは、計画・工事・運用を包括した広く長期的な視野から、各案件の情報を整理し、最適な提案をしていきます。お客さまの最大満足実現のため、潜在的なニーズに対しても、より迅速かつ的確にお応えできる体制を整えています。

## エネルギーソリューションセンター 事業イメージ



## 三機工業のエネルギーソリューションへの期待

2008年の洞爺湖サミットで「低炭素社会モデルの構築」が提唱された時の世論調査では、「低炭素社会」という言葉の認知度は三割強だったようですが、今や「低炭素社会」は将来の成長プランを描く上で無視しえないキーワードの一つと思われる。三機工業とは長いお付き合いですが、「省エネルギー」から「低炭素社会」へと時代の要請も変化する中、サプライ側での要素技術の開発は勿論、ユーザー側のデマンド監視や制御に関しても一段と洗練された提案を予感させる三機工業のエネルギーソリューションには大きな期待を感じております。環境と共生する事業展開を目指して、今後ともお付き合いを深めさせていただきたいと思っております。

三井不動産株式会社 建設企画部長  
三井不動産アーキテクチャル・エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長  
岡 房信 氏





## 地域固有の自然エネルギーを活用

デンソーエレクトロニクス新工場

新工場建設にあたって、北海道ならではの冷涼な外気を冷熱エネルギーとして利用した冷却水冷房や、積雪の多い立地条件を活かした雪冷房システムを導入しています。雪冷房システムは、冬季に駐車場に積もる雪を貯雪庫で保管し、夏季に冷熱源として活用するものです。

そのほかにも、空調用熱源にターボ冷凍機、ガス蒸気ボイラ、灯油ヒートポンプエアコンなどを組み合わせ、運転制御には当社独自の複合熱源最適運転制御システム「SMECS」を導入しました。これにより、常にエネルギー消費量を最小に抑えた運転を可能にしています。



## 地下水と排熱を活用した省エネルギー空調システム

東洋製罐滋賀工場

自然豊かな地域環境との調和を図りつつ、豊富な地下水を活用した省エネルギー空調システムを導入しました。年間を通じて水温が安定している地下水を外調機や水冷チラーの冷却水として用いることで、大幅な省エネルギーを実現しています。

また、従来の工場では大気中に放出されていた排熱の有効活用にも取り組みました。製造工程で発生する2種類の排熱を、熱交換器や排ガスボイラーで回収することで、冷暖房の効率化につなげています。



## ライフサイクルアセスメントに基づく空調設備リニューアル

丸の内三井ビル

快適かつ省エネルギーな空間を実現するため、初期計画段階から、設計・施工・運用・廃棄までのライフサイクル全体を見据えたりリニューアル工事を行いました。

分析の結果得られた空調の「温度ムラ」「大きな搬送動力」「エネルギーロス」といった課題に対し、空調ゾーンの細分化、変風量方式の導入、高効率機器への更新などで対応。フレキシビリティの高い空調運転を可能にしました。また、運用時の省エネルギー支援策として、エネルギーの運用状況データの収集・分析ができるビルエネルギー管理システム（BEMS）も導入しています。



## 「熱の宅配便」トランスヒート・コンテナの実績拡大

メディカルコート八戸西病院

トランスヒート・コンテナは、廃棄物焼却施設などで発生した排熱を蓄熱タンクで運び、暖房や給湯用の熱源として利用するシステムです。

2008年から熱供給してきた青森県栽培漁業センターと合わせ、2009年9月から新たにメディカルコート八戸西病院への供給を開始。複数の場所への供給体制となり、エネルギーの面的利用が図れるようになりました。地域ぐるみのCO<sub>2</sub>削減対策モデル事業のひとつとして位置づけられています。



## 2009年度に発表した主な省エネルギー機器・システム

### COP Catcher (シーオーピー キャッチャー)

日本電気、NECエンジニアリングとの共同開発による熱源廻り性能測定システムを活用した、省エネルギーコンサルティングサービス。省エネルギー計画書、報告書作成業務の支援や省エネルギーの実現に向けた改善提案等を行います。

### Econo-Fog One (エコノ フォグ ワン)

大規模クリーンルームを対象とした省エネルギー水噴霧加湿冷却システム。生産中のクリーンルームを停止さ

せることなくこのシステムを追加して、空調エネルギー全体の10～30%を削減します。

### はじめてBEMS (ベムス)

改正省エネ法によってエネルギー使用量の計測が求められるようになった事業場を対象とした簡易エネルギー計測システム。汎用的な無線センサーを設置することで、大がかりな設置工事を必要とせず、テナント入居の小規模事業場でも低コストで導入が可能です。

# 「社会の規範に適応する」ことを徹底し、社会からの信頼向上を追求

単なる法令遵守を超えたコンプライアンスを前提に、業績の向上も図り得るCSR推進体制を構築しています。

## CSR推進体制

### 社会規範に適応したうえで、経営の効率化と業績の向上を追求

当社は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらない「社会の規範に適応する」と広くとらえています。そのコンプライアンス徹底を前提にしたうえで、執行役員制度のもと、経営の効率化による業績向上を図ってきました。今後もコンプライアンスとコーポレートガバナンスを一体とした経営体制を構築し、CSRを推進していきます。

2002年12月に、役員・従業員が社会的責任を遂行するための行動基準である「行動規範・行動指針」と、これを浸透・遵守する体制を整えるための「企業倫理規程」を制定しました。

企業倫理規程では、「行動規範・行動指針」を遵守するための組織として、

- ・社長を委員長とする企業倫理委員会と企業倫理担当役員を設けること
- ・企業倫理委員会の計画に基づき企業倫理教育、企業倫理監査を実施すること
- ・内部通報の窓口を設けること

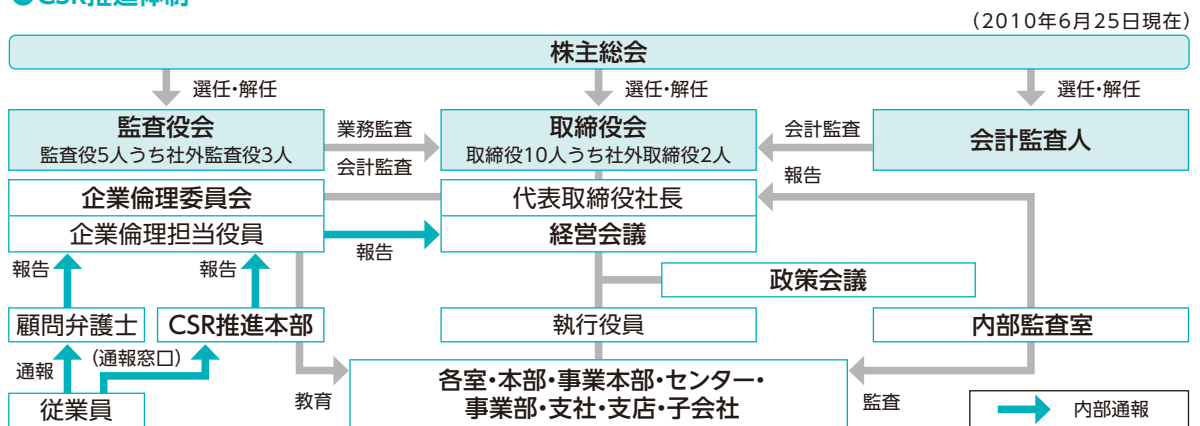
等を内容として盛り込んでいます。

2005年5月には、会社法に基づく内部統制システム基本方針を定め、内部統制システムの構築を継続的に進めています。

また、執行役員の業績責任を明確にするため、2009年4月1日に社規の改正を行い、執行役員の任期を、株主総会を基準とした従来の任期から、事業年度と一致した任期に変更しました。

三機工業ホームページ「内部統制システム基本方針」ページ  
[http://www.sanki.co.jp/corp\\_outline/internalcontrol/](http://www.sanki.co.jp/corp_outline/internalcontrol/)

## ●CSR推進体制



### ■取締役会

毎月1回以上開催。社外取締役2人を含め、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

### ■経営会議

社長が指名する執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。

### ■企業倫理委員会

社長を委員長とし、社長から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。委員は各執行役員、支社長、支店長がなり、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定例委員会で行動規範・行動指針の浸透、遵守のための実行計画等を審議。

### ■監査役会

年4回以上開催。社外監査役3人を含め、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行う。監査役は、会計監査や業務監査等について、会計監査人、内部監査室と適宜会合を開き、綿密な連携を図る。

### ■内部監査室

年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等の検証のほか、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長に報告。社内監査機能を強化するため、2007年6月に社長直属に。

### ■執行役員

取締役会で選任。所管する業務の執行について責任と権限をもつ。

## 内部通報制度

### 健全な組織運営を維持するため 匿名性を保持した自浄機能の運用

企業倫理規程に基づき、2002年12月から内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を社内と社外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士へとつながります。通報内容はすべて企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議に報告しています。2009年度の企業倫理ホットラインの利用は22件で、重大な違反行為はありませんでした。

## 財務報告に係る内部統制推進体制

### 内部統制の定着化にともない プロジェクト管理から通常業務運用へ

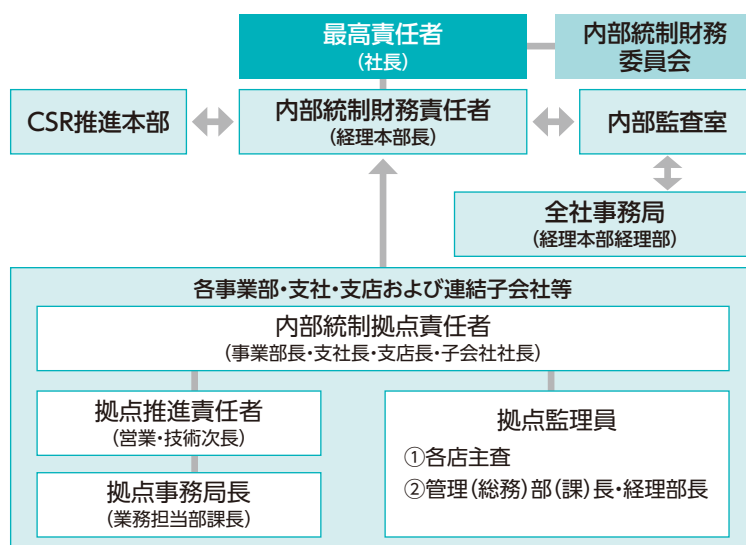
当社では、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、社長を最高責任

者とする内部統制推進体制を構築しています。その特徴のひとつが主査の役割です。CSR推進本部主査室に所属する主査は、工事に関する専門的な知識・経験を有しており、拠点監理員として、担当する各事業拠点の主要な業務プロセスを常に監視しています。

2007年4月経理本部内に内部統制プロジェクトを発足し、金融商品取引法の求める財務報告の信頼性を確保してきました。その成果が結実したことにより、2010年6月に内部統制プロジェクトを解散し、その機能の一部を内部監査室に移管しました。今後は、経理本部と内部監査室の通常業務として組織上組み込み、継続的にさらなる改善を行ってまいります。

また、2009年度からの工事進行基準決算全面適用については、2008年度に見直しを行った新しい業務プロセスに基づき、適正に決算手続を実施できました。

### ●財務報告に係る内部統制推進体制



- 最高責任者：社長  
財務報告に係る内部統制のすべてを統括する。
- 内部統制財務責任者：経理本部長  
社長を補佐する財務報告に係る内部統制の担当役員。
- 内部統制財務委員会  
社長を委員長とし、財務報告に係る内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。



# コンプライアンスを常に意識し 法令遵守を超えた取り組みを推進

全役員・従業員が社会の規範に適応し、  
果たすべき責任を自覚してCSRに取り組みます。

## 企業倫理研修

### TV会議システムの導入で さらなる効率化を推進

全従業員を対象に企業倫理研修を毎年実施しています。2009年度からは、一人でも多くの従業員が受講できるよう、TV会議システムを使い、他の事業場への中継を開始。その結果、受講者数は2,004人となり、受講者率が大幅に増加しています。TV会議システムの導入により、全国各地の従業員の移動も少なく済むため、省エネルギー、省コストにもつながります。

その他、新入社員研修やマネジメント研修に際しても、行動規範・行動指針の周知徹底に向けた説明を重ねて行っています。

#### 2009年度企業倫理研修の主なテーマ

- ・行動規範と行動指針
- ・技術者の配置に関するルール
- ・独占禁止法の改正
- ・廃棄物処理に関するルール
- ・適切な経理処理

#### ●企業倫理研修実施状況

実施時期	受講者数	在籍者数
2009年7月～9月	2,004	2,239 (2009年3月31日現在)

## コンプライアンス意識アンケートの実施

### アンケート調査で役員・従業員の コンプライアンス意識を確認

2010年5月24日から6月1日にかけてメール配信により、役員・従業員のコンプライアンス意識、通報制度の浸透状況、CSRに関する意識を確認するため、アンケート調査を実施しました。対象は、当社グループの役員・従業員で電子メールによる環境が整っている者全員とし、回答は匿名としました。2,441人に配信し、2,265人(92%)の回答がありました。

アンケート内容は多岐にわたっていますので、その中の主なものについて紹介します。

## ●コンプライアンス意識アンケート結果

※一部無回答者がいるので、各項目の集計は、100%になっていません。

行動規範・行動指針の解説を読んだことがありますか。

	2009年度	2010年度
解説を読んだ	63.8	80.7
解説は読んだことがない	35.4	19.1

行動規範・行動指針は、規範・指針だけでなく、その解説まで読むことにより理解が深まります。2010年度は、解説まで読んだと答えた者が80.7%と、2009年度に比べて、約17ポイント増加しています。内容の理解は、より浸透してきたと考えられます。なお、2008年度の調査では、この項目はありません。

もし、行動規範・行動指針に違反した行為を見かけ、本人に注意したり周囲に相談しても解消しなかったときはどうしますか。

	2008年度	2009年度	2010年度
通報する	40.5	73.5	78.6
通報しない	8.2	26.1	20.9
分からない	50.7	-	-

2009年度からは、分からないとする選択肢は入れていません。通報制度が社内で認知を受けつつあるといえます。しかし、本問に関連して、通報しないとする理由も確認していますが、その中では、通報窓口に対する不信を表明する者があり、窓口の運用に工夫が必要と思われる。

CSRとは何をすることだと思いますか。(複数回答可)

	2008年度	2009年度	2010年度
法令を守ること	79.8	85.8	85.7
事業活動を通じて社会の期待に応えること	57.7	60.4	60.4
社会貢献活動をする	43.5	48.6	53.3
地球環境を守る	35.3	26.8	29.8
良いサービス、商品を提供すること	23.6	20.9	25.6
利益をあげ税金を納め、株主に配当すること	20.6	14.1	17.9

CSRは法令を守ることだという意識が、今年も引き続き高率を占めていますが、良いサービス、商品を提供するという本業を通じて社会に貢献するという意識も少しずつ、定着しつつあります。

## 役員・従業員からの誓約書

### 全役員・従業員の一人ひとりが 社会的規範を遵守することを誓約

2008年5月より毎年、子会社を含むグループ会社の全役員・従業員から、行動規範・行動指針を遵守する内容を盛り込んだ誓約書(取締役・執行役員からは業務執行に関する確認書)の提出

を受けています。これは、役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自が改めて自覚するためのものです。

#### ●誓約書の提出状況 (2010年4月～6月実施) (人)

	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
誓約書	2,120(2,131)	522(522)
業務執行に関する確認書	34(34)	27(27)

一部未提出の者がいますが、いずれも産休あるいは病気療養中の者です。

## 行動指針

### 顧客との関係

- 顧客の要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力に基づく解決方法を提示します。
- 設計、製作、施工基準の確立をはかり、基本的な手順を遵守し、Plan→Do→Check→Actionのサイクル活動を常に行います。
- 業務上知り得た公表されていない顧客の情報は、厳重に管理するとともに、正当な目的以外には使用しません。
- 営業活動においては、当社のサービスについて正確な情報を提供し、顧客に誤解を生じさせるおそれのある表現は行いません。

### 取引先との関係

- 協力会社および資材等の購入先に対し常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- 協力会社および資材等の購入先に対し発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
- 発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
- 取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた接待・贈答は受けません、行いません。

### 株主・投資家との関係

- 独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求していきます。
- 当社の経営状況、事業活動等の企業情報を適時・適切に開示します。
- インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式の売買等の有価証券に関する取引は行いません。

### 役職員との関係

- 工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康な職場環境で働くことができるようにします。
- 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴、障害等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

- セクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)行為は行いません。
- 一人ひとりのプライバシーを尊重し、不当に侵害しません。
- 行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にあるものは管理下のものがこれらを遵守するよう指導・監督を行います。
- 会社の立場と私的な個人としての立場を明確にし、職場内に私的な問題・利害関係を持ち込んだり、職場外に会社の立場を持ち出しません。

### 会社財産の管理

- 当社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しません。
- 知的財産権を始めとする当社の権利・財産の確保、維持に努めるとともに、他人の権利・財産についても尊重し、侵害しないよう努めます。
- 当社の秘密情報を厳重に管理し、在職中はもとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

### 社会との関係

- 業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
- 公務員およびみなし公務員(外国公務員等を含む)に対しては、利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。
- 事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、関係法令および各種規制を徹底して遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。
- 反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
- 会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
- 社会を構成する良き企業市民として、社会貢献に努めます。

三機工業ホームページ「行動規範・行動指針」ページ  
[http://www.sanki.co.jp/corp\\_outline/compliance/etc01.html](http://www.sanki.co.jp/corp_outline/compliance/etc01.html)

# 誠実な取引を実践するため お取引先とのより良い協力関係を構築

お客さまにより高品質な設備・サービスを提供するため、  
お取引先との良好な協力関係の構築に努めます。

## 取引に対する考え方

### 品質マネジメントシステムと連動させて 対等・公正・透明な取引関係を構築

当社では、お取引先とのかかわりについて、行動規範のなかで「私たちは、すべての取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います」と宣言しています。

発注に際しては、品質マネジメントシステムに規定する多様な客観的基準によって取引を管理。品質・環境マネジメントシステムの状況、施工能力、経営状況、品質、工事実績、価格などを管理項目としています。

## 協力会制度

### 協力会制度を通じて 情報交換や相互の企業体質強化を推進

当社では、1997年4月に制定した協力会社制度規則に基づいて、各事業部・支社・支店ごとに、工事施工をお願いするお取引先(協力会社)と協力会を設けています。協力会では、情報交換や相互の企業体質強化などをテーマに、定期連絡会や研修会を開催してきました。

より高品質な設備やサービスをお客さまに提供するため、お取引先と常に協力し合い、互いを高め合えるような関係を築けるよう努めています。



定期連絡会には、当社の代表として支社長・支店長などの主要幹部が出席しています。

## 契約に基づく公正な取引

### 両者合意のうえでの個別契約と 通報窓口の運用

工事の施工をお願いするお取引先とは、「工事請負基本契約書」の締結を前提とし、見積書などで個別の契約条件を合意したうえで、注文書、請書による個別契約を締結しています。

また、2007年7月からは、お取引先からの通報窓口を開設、運用しています。2009年10月に、改めてお取引先に窓口のお知らせをしました。なお、2009年度にはお取引先からの通報はありませんでした。

## 取引に関する社内教育

### 法令遵守や契約書面について マニュアルで分かりやすく教育

お取引先との対等・公正・透明な関係を築くためには、適正な契約の締結が大前提になります。2008年9月に、全役員・従業員に「発注業務マニュアル」を配付しました。2009年度の企業倫理研修では、独占禁止法改正の説明として、このマニュアルに基づき、「優越的地位の濫用の禁止」について、改めて確認をしました。



# 企業としての適正な評価を得るため 透明性をもって企業情報を開示

より多くの方々に適正な評価をしていただけるよう  
経営状況や事業活動などの企業情報を適時・適切に開示しています。

## 株主・投資家に対する考え方

### 公正な市場競争のもとで 透明性のある正確な企業情報を適切に開示

当社では、株主・投資家とのかかわりについて、行動規範のなかで「私たちは、上場株式会社であることを常に念頭に置き、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正確な企業情報を適切に開示することによって正しい評価を得ることを目指します」と宣言しています。

株主・投資家の皆さまから企業価値に対する適正な評価をいただくために、当社の経営状況、事業活動などについて透明性のある企業情報を適時・適切に開示しています。決算短信(四半期含む)、有価証券報告書、株主通信を定期的に発行し、当社ホームページにもIRニュースなどを含めて掲載しています。

三機工業ホームページ「投資家情報」ページ  
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/settlement/>

## 決算説明会

### 数字に表れないプロダクトも ご理解いただけるよう見学会も実施

当社は、アナリスト・機関投資家向けに、毎年5月、11月の年2回、社長や経理担当役員による決算説明会を開催。当社からの情報発信と合わせて、アナリスト・機関投資家の方々を通じて市場から

の評価を確認させていただく双方向コミュニケーションの機会としています。年2回の決算説明会は、より多くの方が参加しやすいように、各回ともに曜日を変えて2度実施しています。2009年度は、延べ98名のご参加をいただきました。

このほか、アナリスト・機関投資家からの個別のご要請についても、随時対応しています。また、2009年8月には、当社のプロダクトをより深くご理解いただくため、技術研究所の見学会を実施しました。



決算説明会には、各回とも多くの方に参加いただきました。

## 株主総会

### より多くの株主に参加いただけるよう 株主総会は集中日を回避して開催

当社は、いわゆる集中日での株主総会開催を回避し、その1~2日前に開催する方針としています。2009年、2010年ともに6月25日に開催しました。中央三井信託銀行(株)と東京証券代行(株)とで開設している機関投資家向け招集通知閲覧サイトに、株主総会招集通知を掲載。また、2010年度からは、当社ホームページに株主総会招集通知を掲載しています。

三機工業ホームページ「招集通知」ページ  
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/notification/>

## 三機工業はIR活動本来の意味を理解している企業

企業がIR活動に取り組む目的は、投資家に正しい情報を発信することです。その内容・手段は時代とともに変化しており、最近ではウェブサイトの活用など効率的な方法を採用している企業もあります。もうひとつの側面として、IR活動をマネジメントの動機にしようという考えがあります。いわば、双方向コミュニケーションによる対話です。マネジメントにとって、IR活動はあくまでも手段であり、目的化してしまってはなりません。三機工業は、良い情報も悪い情報も適切に開示し、投資家視点で議論するというIR活動の本来の意味を理解している企業です。全てのステークホルダーに対して風通しが良いことは同社の強みだと思えます。



三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
シニアアナリスト

水谷 敏也 氏

# お客様のさまざまなご要望に対し 社内連携で最適な解決方法を提案

お客様のさらなる満足のため、プロフェッショナルとして  
高い技術力と有効な連携で最適な提案をしていきます。

## お客様に対する考え方

### お客様の安心・満足・信頼のため 営業・設計・技術の各担当者が有効に連携

当社では、お客さまとのかかわりについて、行動規範のなかで「私たちは、顧客の立場に立ち、その安心・満足・信頼を旨とし、エンジニアリングをもって最高のサービスを誠意をもって提供します」と宣言しています。

お客さまのご要望は、技術・コスト・品質・納期(工期)・利便性などさまざまなものが複合的にからみ合っています。特にここ数年では、省資源・省エネルギーなどの地球環境保護が重要視されています。このような状況に対して、お客さまのご要望に的確に応えるため、2009年4月にエネルギーソリューションセンターを新設しました。これまで各部署で有していた省エネルギーに関する情報・技術をこのセンターに集約。これにより、お客さまのご要望に対して、より迅速、適切かつ総合的な提案ができるようになりました。

今後も、営業担当がお客さまのご要望を真摯に受け止め、設計・技術の各担当者と連携して、高い技術力に基づいた適切な解決方法を提案していきます。



展示会などにもブースを出展し、お客さまへのご理解を深めます。

## お客様満足度の確認

### 感謝状・施工成績評定通知書受理報告制度で お客様のさらなる満足を追求

お客さまの満足度を確認するための具体策として、建設設備部門では、2008年10月より感謝状・施工成績評定通知書受理報告制度を設けて

います。当社が施工・納品した案件に対するご評価などにより、2009年度は23件の表彰状や感謝状を受領しています。これからもお客さまから感謝いただけるような仕事を続け、よりご満足いただけるよう努めていきます。

## 営業支援システムの導入

### お客様情報の社内水平展開のために 営業支援システムを導入

お客さま情報の共有と有効活用のため、2010年4月から営業支援システム「SSSS(テトリス)」を導入しました。物件情報や営業活動情報等も蓄積し、お客さまの動向・ご要望を共有することで、組織的な営業活動が行え、お客さま満足度の向上にもつながるものと考えています。現在は、建設設備事業本部だけで運用していますが、2011年度以降、他部門にも順次展開し、運用範囲を全社へと拡大していきます。

## 営業担当者教育

### 営業力・企画提案力を高めるため 社内のチーム力を強化する研修を実施

お客さまの満足度向上に対する具体策のひとつとして、2004年度から課長以上の役職者を対象に、営業力強化のための研修を開催しています。2009年度は、エネルギーソリューションセンターの新設にともなう社内での効率的な連携や、省エネルギーについてもテーマとして取り上げました。

なお、営業支援システムの導入により、営業フローが変わることを受け、「営業マニュアル」もこれを反映したものに改訂していきます。



お客様の満足度向上のため、実践的な研修を行います。

# 情報セキュリティ対策は 企業として果たすべき社会的責任

お客さまに安心してお取引いただけるよう、  
情報の適正管理に努めています。

## 情報セキュリティへの取り組み

**お客さまの信頼を得るため  
お預かりした情報は適切に管理**

情報セキュリティ対策は、企業の信用を大きく左右する最重要課題のひとつであり、企業が果たすべき社会的責任だと認識しています。当社では、体系的、継続的な情報セキュリティレベルの向上をめざし、2003年10月に「情報セキュリティポリシー」を制定し、これに基づいた情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

特に、個人情報をはじめ、お客さまからお預かりした大切な情報は、盗難・流出事故などが起きないように適切な取り扱いに努めています。個人情報保護に対する取り組み姿勢は、「個人情報保護方針」として、当社ホームページにて公開しています。

三機工業ホームページ「個人情報の取扱いについて」ページ  
<http://www.sanki.co.jp/etc/privacy/>

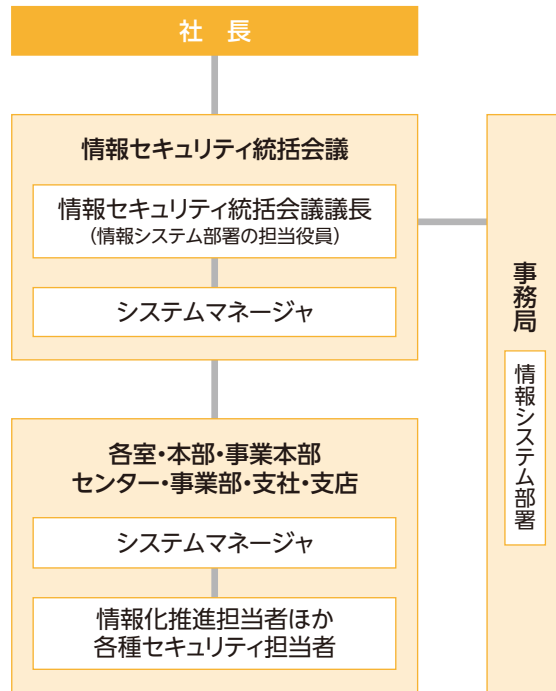
## 情報セキュリティ統括会議

**情報セキュリティ対策の統括組織として  
全社の情報セキュリティ活動を牽引**

全社的な情報セキュリティ対策を統制する組織として「情報セキュリティ統括会議」を設置しています。情報セキュリティの最高責任者である情報セキュリティ統括会議議長と、各店・各部署の責任者であるシステムマネージャで構成し、年1回の定例会議で、当社の情報セキュリティ対策に必要な事項を決定します。

2009年度は11月に開催し、1年間の情報セキュリティ対策実施報告、教育実施報告および今後の実施計画の審議などを行いました。

## ●情報セキュリティ推進体制



## 情報セキュリティに関する教育

**一人ひとりの意識を向上させ  
情報セキュリティ対策を周知徹底**

情報セキュリティへの取り組みや個人情報の取り扱いに関しては、e-Learningシステムを利用して、全役員・従業員に周知徹底を図っています。2009年度は、3回にわたって行い、学習修了率は100%です。

情報セキュリティ教育は2003年度から、個人情報保護教育は2005年度から開始し、2009年度までの延べ受講者数は、3,000人にのびます。その他にも、2009年度は各部署で「情報セキュリティ周知会」を開催し、改めて全役員・従業員に情報セキュリティ対策の周知徹底を図りました。



# さらなるお客さま満足のために 品質の継続的改善を追求

品質マネジメントシステムの運用、情報共有の徹底、それらを支える人財の育成など、品質の向上に努めています。

## 品質マネジメントシステムの運用

### お客さまのご要望にお応えするため 最適な品質マネジメントシステムを運用

建設設備事業部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門それぞれで、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用し、継続的改善を通じて製品の品質向上を図っています。それぞれの部門の事業内容に即した品質マネジメントシステムのもと、社是の精神を踏まえて、部門ごとに品質方針を展開するなど、お客さまのご要望にお応えできるシステムとしています。

## デザインレビュー制度の運用

### 多面的に設計内容を検証するとともに 継続的改善も視野に入れて推進

お客さまに提供する製品の品質保証を“確かなもの”にするためには、設計技術の向上が必須です。そのため、技術者のトップである技師長を中心としたデザインレビュー(設計審査)を1982年度より制度化しています。多面的な視点からの検証により、設計に対する審査を行うとともに、継続的改善につながるよう、設計者へのフィードバックの機会にもしています。

## 工法改善ノウハウの共有

### 個々の工法改善事例を収集・表彰し 他の現場にも展開できるような情報を共有

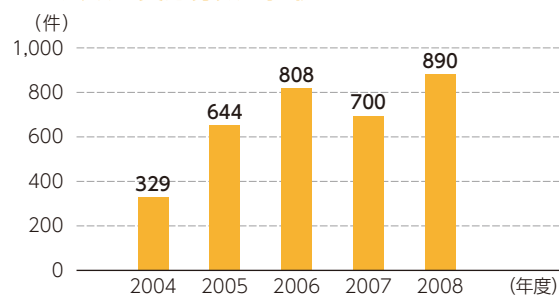
施工上の工夫や手順の見直しを収集・表彰する「工法改善賞」を2002年度から運用しています。この制度により、施工に対する日々の工夫、新たな技術導入、管理方法の変更など、個々の現場の改善事例を共有・水平展開しています。

また、それぞれの案件は、社内Webサイト上の「工法改善事例の玉手箱」コーナーですべて検索できるようになっており、他の現場にも展開できる情報流通手段として活用されています。



2009年9月工法改善賞発表大会のようす。テレビ会議システムを活用しました。

## ●工法改善賞応募数数の推移



2008年度は、1件の特別賞と3件の大賞を表彰しました。

## ■カイゼン活動で後々の営業活動に貢献

お客さまより当社に期待される要求を、一人ではなく上司、同僚を巻き込み達成させることは担当者の喜びです。工法改善はコストダウンにも繋がるとともに、後々の営業活動に大いに貢献すると思っています。引き続き安全、品質、原価、納期全般に渡り、カイゼン活動に取り組んでいきたいと思ひます。



2008年度  
「工法改善賞」特別賞受賞  
豊田支店  
伊藤 昌記

## トラブル・クレーム情報の共有

### トラブル発生の際の経緯や状況に関する情報は再発防止のための重要な財産

トラブル・クレーム情報は、当社の大切な財産と全従業員が認識しており、その発生に至った経緯や状況の詳細を共有し、他の現場での再発防止につながるよう活用しています。

当社では、施工上、建物運用上のトラブル・クレームに対して、速やかな報告を義務づけています。発生頻度の高い現象や技術的な問題が大きいと判断される現象については、部署→事業所→全社の3段階で内容の周知を義務づけ、再発防止に努めています。また、内容により技師長が関与して問題の解決を図ります。

## 技術ノウハウの共有

### 技術上の問題や疑問点への回答を社内 Web サイトで公開して水平展開

2008年度より、社内Webサイト上で掲示板「技術なんでも相談・体験談」を運用しています。現場における技術上の問題や疑問点を個々の技術者が書き込むと、技師長をはじめ品質管理のエキスパートがタイムリーに回答します。その対話のようすは公開されており、今後も重要な情報源として蓄積されていきます。



「技術なんでも相談・体験談」には、グループ会社や海外からも参加があります。

## 資格取得の奨励

### 従業員の資格取得を奨励しより広い視野で活躍できる人財を育成

建設業は、施工にあたりさまざまな資格が要求されます。必要な資格については社内に講師を立てて、資格取得研修を実施しています。また、技術士、建築士といった上位の資格取得も奨励しており、より広い視点から設計・施工を監修できる人財育成に役立てています。

#### ●品質関連有資格者数 (2010年4月1日現在)

資格	延人数(人)
技術士	83
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,225
建築士	32
建築設備士	261
電気工事士	184
電気主任技術者	38
一級計装士	282
消防設備士	744
監理技術者資格者	1,546

## 協力会社の技術向上

### 協力会社の技術向上を目的に全店電気工事品質大会を継続実施

当社では2002年から、協力会社の電気技術者を対象に、技術向上を目的とした「全店電気工事品質大会」を実施しています。2009年度は、各支社・支店から推薦された17協力会社20人の参加者が、実際に発生したトラブル・クレーム等を題材とした筆記と実技の試験で競いました。



参加した技術者は、「三機工業認定優良電気工事士」という社内認定資格者としています。

# 働く意欲や能力を最大限に発揮できる 職場・風土づくりは当社の最重要事項

主体的に考え、行動する社員を養成するとともに、  
その実力を最大限発揮できる職場環境を整えます。

## 従業員に対する考え方

### 働く意欲や能力を最大限発揮できるよう 人財の採用・育成・活用を推進

当社は、機械が物を大量に生産していくような事業ではなく、「人」が一つひとつ「モノ」を創りあげていく事業を行う会社です。従業員一人ひとりもつ技術力や能力そのものが当社の財産であり、業績に直結すると言ってもよいでしょう。当社は、従業員を貴重な財産「人財」として認識し、人財の採用・育成・活用を最重要事項と考えています。

当社を取り巻く事業環境の変化スピードは速く、次々と直面するさまざまな課題に果敢に挑戦し、時代を切り開く人財像として、当社は「自己分析」「自己啓発」「自己責任」という3つの「Self」を掲げています。

当社は、従業員が新たな課題に果敢に挑戦できるよう、働く意欲や能力を最大限発揮できる職場、風土づくりに取り組んでいます。

### 三機工業が求める人財像

- 1 Self-analysis (自己分析)  
自分自身を見つめ直し、再確認する
- 2 Self-development (自己啓発)  
一人ひとりが研鑽を重ね、成長していく
- 3 Self-responsibility (自己責任)  
自分の過去の延長線ではない、将来を築きあげる  
そして責任を持って行動を選択していく

### ●採用者数推移 (年度)

	2005	2006	2007	2008	2009
採用人数(人)	98	88	152	100	90

## 人事制度

### 能力や役割に応じて 透明性のある給与制度を運用

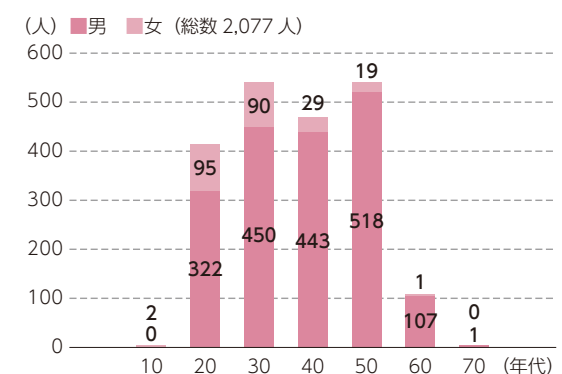
「がんばっている人には厚く報いることができる制度に」という理念のもとに、2006年4月に人事制度を刷新。自分がどのような評価を受け、その結果、どのように給与に反映されているかがより明らかになるようにしました。管理職層、非管理職層ともに、公開された賃金表に基づき、評価によって毎年給与が見直されます。

管理職層は、期待される役割や職務の大きさ・責任の重さ・難易度などに応じて等級が区分され、基準給が決定されます。非管理職層は、職務遂行能力の習熟度に応じて階層を上がっていくことを原則とし、階層の高い人のうち、より習熟度の速い人は、早く階層が上がる制度となっています。

### 人事制度の特徴

- 1 管理職層 : 役割の大きさに応じた給与
- 2 非管理職層 : 習熟度の速い人は早く階層が上がる
- 3 評価の対象 : 結果とプロセスの両方
- 4 評価の仕方 : 本人と上司の話し合いによる「合意」  
(一次評価)

### ●年代別・男女別従業員構成 (2009年4月1日現在)



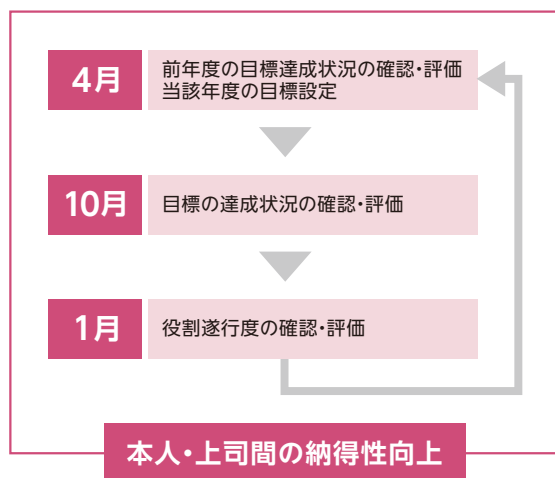


## 人事評価

### 結果とプロセスの両面を評価し 本人と上司の双方の納得性を重視

当社の人事評価は、「結果だけを評価する成果主義」ではなく、「結果とプロセスの両面を評価する仕組み」であり、また、上司による一方的な「査定」ではなく、本人と上司の双方の話し合いによる「合意」を重視しています。上司は「期待」を、本人は「自らの業績」を双方向で話し合います。この話し合いの際に、当社では「ミッションシート」と呼んでいるツールを採用しています。

#### ●面談運用フロー



## 障がい者の雇用

### もてる能力を最大限発揮できる 職場環境づくりを推進

当社では、障がいのある方々が学ぶ学校を定期的に訪問し、意欲と能力のある方を採用するなど、障がい者雇用に力を入れています。採用後も、もてる能力を最大限に発揮できるよう、職域の拡大や環境づくりに努めています。

2009年度の企業倫理研修では、手話通訳をとり入れました。



手話通訳を実施することで、聴覚に障がいのある従業員にも、より具体的な説明を行えました。

#### ●障がい者雇用／雇用率の推移

(年度)

	2006	2007	2008	2009
雇用者数(人)	36	32	34	37
雇用率(%)	1.99	1.73	1.85	1.94

## 女性初の管理職として部下の意識改革を推進

総合職への職種転換、管理職の拝命と立場が大きく変化し、仕事の広がりや責任の大きさを実感しているところです。また、女性初の管理職でもあり、部下や同僚も戸惑うことがあるかもしれませんが、協力的な関係を築いていきたいと思っています。部下に対しては、仕事に興味をもって好きになることをお願いしています。好きこそ物の上手なれ、各人のパワーアップが総合力の基本ですから。



技術開発本部  
佐古 かおり

# さまざまな支援体制を整えることで 働きやすい職場環境を構築

生き生きと働けるよう、  
さまざまな制度や支援体制を構築しています。

## 人財育成・教育制度

### 技術力・マネジメント力向上を追求するとともに人間的な成長も支援

当社では、教育を充実させていくことで従業員全体の技術力・マネジメント力の向上を追求するとともに、従業員が人間的にも成長しようとする事への支援に力を入れています。キャリアプランに基づき、キャリア別研修、技術研修、分野別研修などを受講することで、キャリアごとに必要なスキルを習得していくことが可能です。

入社時の新入社員研修を受けた後は、ほぼ2年ごとに研修が用意されています。日々の業務では

連絡を取り合う機会の少ない他部門の従業員が一堂に集まることで、情報交換を行い、お互いの成長に刺激を受け、当社のアイデンティティを確かめ合うという目的ももっています。



新入社員研修で当社従業員としてふさわしい知識を身につけます。

## ●教育制度

		若手	中堅	幹部
マネジメント研修	建設設備部門	新入社員研修 入社3年目研修 入社5年目研修 入社7年目研修	管理職候補者研修 新任管理職研修	部門幹部研修
	プラント部門	新入社員研修 初期研修 中堅研修	資格取得研修 キャリア採用社員研修	
安全教育		新入社員研修 資格取得研修 キャリア採用社員研修		
防災訓練		防災訓練／心肺蘇生講習		
技術研修	建設設備部門	新入社員研修 初期研修 中堅研修	資格取得研修 キャリア採用社員研修	
	プラント部門	新入社員研修 検査員教育	資格取得研修 自社製品・システムの知識取得研修	
品質・環境 マネジメントシステム研修		新入社員研修 キャリア採用社員研修	ISO9001 / ISO14001 内部監査員養成教育	

### ■新入社員研修

新入社員を湘南国際村の当社研修施設に集め、2週間にわたる研修を実施しています。幅広い事業を行う当社の全体像を改めて確認するとともに、ビジネスマナーなど社会人としての基本や、社規、企業倫理、安全、品質・環境方針など当社従業員として必須の知識を身につけます。技術系は、その後さらに約2カ月半の新入社員部門技術研修で基礎を身につけ、本配属後は、OJTで先輩社員について実践の中で学んでいきます。

### ■マネジメント研修

入社から退職までの約40年にわたって活躍を続ける「人財」育成の核として、変化の時代に対応できる「主体的に考え、行動する社員」を養成するマネジメント研修を実施しています。入社3年目、5年目、7年目の若手に対しては、セルフ・マネジメント（自己のキャリア開発）を、管理者層に対してはトータル・マネジメント（組織運営＋自己啓発）を研修テーマとしています。さらに各研修ではトップと直接対話し、会社の課題・方針などについて理解を深めるようにしています。

## 職種転換制度・停年後再雇用制度

### 従業員の仕事に対する意欲を高め 知識や技術をもった人財を有効に活用

2007年度に、一般職から総合職への職種転換制度を導入しました。この制度により、人財の有効活用がよりいっそう可能になりました。

選考は、職種転換を希望し、所属部門長から推薦された従業員を対象に、客観的能力評価によって実施されます。これまでに30人が総合職へ転換しました。

また、高度な技術や知識をもつ高齢者の雇用機会の確保等のため、業界に先駆けて2001年から停年後再雇用制度を導入しています。

#### ●停年後再雇用者数の推移 (年度)

	2005	2006	2007	2008	2009
停年後再雇用者数(人)	35	41	35	35	43

## 育児・介護休業制度

### 育児や介護を両立させて 安心して働ける職場づくり

1992年から育児休業制度を、2002年から介護休業制度を導入しています。休業期間中は無給となりますが、過去10年間の未取得有給休暇を備蓄し私傷病のときに使用できる当社独自の制度である備蓄年休をこれに充てられるようにしています。

#### ●育児休業利用者数の推移 (年度)

	2005	2006	2007	2008	2009
育児休業利用者数(人)	8	6	5	5	8

## 従業員の健康維持

### 従業員とその家族が健康に暮らせるよう 24時間無料電話相談窓口を運用

2008年4月から、24時間電話健康相談サービスを導入しました。窓口は社外に設けられ、従業員とその家族が「こころ」と「からだ」の悩みを無料で相談できます。心身の不調に関する健康相談に加え、医療・介護・育児などについても相談でき、プライバシーについても厳重に保護されています。

相談窓口に気軽に問い合わせができるよう利用案内パンフレットを全従業員に配付しています。



## ハラスメントへの対応

### ハラスメント撲滅のため 相談窓口を運営

セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)防止のために、1999年からガイドラインを作成して社内Webサイトに掲示するとともに、各事業場に相談窓口を設けています。現在では、セクハラに限らず、パワー・ハラスメント(パワハラ)など従業員の働きやすさを阻害するさまざまな問題についても相談を受け付けています。

## 労使コミュニケーション

### より良い労働環境の醸成に向け 労使コミュニケーションを実施

従業員組合(組織率100%)とは、労使折衝委員会や労使懇話会を開催し、給与・手当や賞与に関することはもちろん、労働環境ほか、さまざまな問題を話し合っています。日頃からコミュニケーションを図り、より良い労働環境に向けて協力できるよう信頼関係を築いています。



# 安全衛生をすべてに優先させ 全員参加で災害ゼロに邁進

災害のない明るく働きがいのある職場環境の実現をめざし、  
協力会社と一体となって安全衛生管理を実施しています。

## 労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)

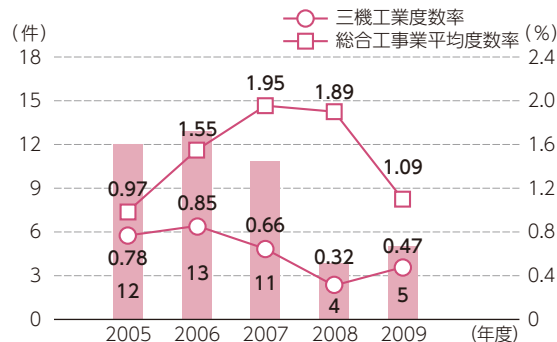
### 労働災害ゼロを実現するため 安全管理の組織的・継続的改善を推進

当社は、安全衛生基本理念のもと、究極の目標「災害のない明るく働きがいのある職場を作ろう」の達成をめざし、協力会社と一体となって、安全衛生活動を進めています。2001年10月には、建設設備業界でいち早く労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、組織的・継続的な安全管理を実施。事業部ごとの特性に合わせてマネジメントシステムを構築し、スパイラルアップを図っています。

#### 基本理念

- 1 安全衛生はすべてに優先する
- 2 安全衛生はライン(協力会社を含む)の重要職責である
- 3 安全衛生は常に話し合いの場を持ち、お互いの信頼関係に立脚した施策を決定し実行する
- 4 安全衛生は当社と協力会社、監督者と作業者が一体となって全員参加により推進する

#### ●災害件数(休業4日以上)と度数率\*の推移



〔総合工事業平均度数率〕出典:厚生労働省『労働災害動向調査結果』より

※三機工業のデータは、年度(4月～3月)で測定していますが、総合工事業平均は暦年(1月～12月)で測定されたものです。

\*度数率:100万労働延時間あたりの労働災害による死傷数、災害発生頻度を表す。

## 現場のリスク管理

### リスクアセスメントの実施で 作業開始前にリスクを低減

当社のリスクアセスメントは、まず施工計画段階での「危険有害要因特定表」があります。当社で過去に発生した災害事例から危険性、有害性を分析、評価したものです。これをもとに、現場ごとの条件に合わせた「全工期安全施工管理表」、月ごとの工程に合わせた「月安全施工管理表」、日々の作業前に確認する「作業届」へと落とし込んでいきます。これらを一体としてリスクアセスメントを実施し、労働災害ゼロに向けた継続的改善を推進しています。

## 安全衛生教育

### 工事施工をお願いするお取引先とともに 安全衛生にかかわるさまざまな教育を徹底

当社では、指定された教育機関での安全衛生教育を従業員に受講させるとともに、社内講師による安全衛生教育も行っています。三機安全衛生協会との共催で、労働安全衛生法で定められる安全衛生教育を従業員や協力会社社員を対象に実施。2009年度は、全社で75回実施し、延べ2,124人が受講しました。

#### ●2009年度安全衛生教育受講者数

	人数(内協力会社社員)
特別教育	1,248(1,071)
能力向上教育	27(19)
安全衛生教育	849(801)
合計	2,124(1,891)

※三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は人数から除外しています。

## 安全大会の開催と安全パトロール

### 安全衛生意識を根付かせるため こまめな安全パトロールを実施

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に各事業所で安全大会を開催しています。2010年度の本社の安全大会は、6月4日に東商ホールで開催。中央労働基準監督署署長を迎え、669人が参加しました。

また、現場作業員の安全意識向上のため、さまざまな安全パトロールを実施しています。事業部・支社・支店のライン長やスタッフが行うもの、現場担当者が行うもの、協力会社事業主が行うものなどの他、特別行事として、夏期特別合同パトロールや歳末合同パトロールも行っています。



本社安全大会で挨拶をする有馬社長。



安永中央安全衛生委員長による夏期特別合同パトロール。

### 2009年度 各支社・支店ごとに独自の 安全衛生キャンペーンを実施

#### ●新規入場者災害防止キャンペーン(東京支社)

2007年度、2008年度に当社で発生した労働災害では、被災者の3人に1人が新規入場3日以内に被災しています。そこで、新規入場者の被災防止策として、新規入場者は3日間、ひと目で新規入場者とわかるヘルメット(ヘルメットに取り付ける安全標識)を着用するキャンペーンを行いました。



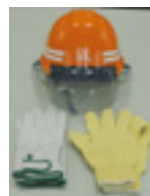
#### ●二声(あいさつ+ひと言)運動キャンペーン(東京支社)

労働災害の多くは、危険軽視や近道行為といった不安全行動に基因しています。コミュニケーションを円滑にし、日頃からお互いに注意を喚起しあえる職場環境づくりの一環として、二声運動キャンペーンを実施しました。



#### ●安全衛生キャンペーン(関西支社)

2008年度の災害分析をふまえ、「切れこすれ」対策の革手袋・アラミド手袋と、「飛来」防止のシールド付ヘルメットの着装を支社・全協力会社に対して義務づけています。導入は100%完了しました。



## 三機工業と一体となって安全衛生活動を推進

常々三機工業の指針として「安全は重要な施工品質である」旨が協力会社に広く浸透・定着し、災害件数の減少を実現してきております。

しかし理想とする災害ゼロの達成のためには、三機工業と協力会社が更に一体化し、安全教育の徹底等を通じて、現場の全員にリスクアセスメントを定着させていく必要があると考えております。



東京三機安全衛生協力会会長  
株式会社カワシマ 代表取締役社長  
川嶋 伸之 氏

# 地域の方々との交流を深めるとともに 市民社会の一員として地域社会に貢献

周辺地域の美化活動やイベントへの参加を通じて  
地域の方々との交流を深めるとともに、社会への貢献に努めています。

## 地域社会に対する考え方

### 社会を構成する良き企業市民として 地域の方々との交流を深め社会と共生

当社では、地域社会とのかかわりについて、行動指針のなかで「社会を構成する良き企業市民として、社会貢献に努めます」と宣言しています。市民社会の一員であることを常に自覚し、地域社会と共生していくために、地域の方々との交流を深めてさまざまな面から貢献していきます。

## 三機自然環境園

### 自然の浄化機能を生かしたビオトープを 自然観察教室として子どもたちに開放

当社大和事業所内に造成された三機自然環境園は、人の手を加えず、自然のもつ浄化機能を最大限に活かせるビオトープになるように造成したものです。また、周辺の緑地をつないで生物が移動するための中継場所にもなると考えています。2005年9月から一般公開して5年が経ち、地域住民の憩いの場としても、周辺地域の学校などからの見学を受け入れ、自然観察教室の場として提供するなど、さまざまな方々に来訪いただいています。



周辺地域の小学校から多くの生徒さんが見学に訪れました。

## 寄付・寄贈活動

### 日常生活のなかで身近に参加できる 小さな活動から環境意識を醸成

2009年度も、やまとの環境をよくする会主催の「みどり育成事業」に参加し、花の苗を寄贈しました。また、各支社・支店やグループ会社でも従業員一人ひとりが日常生活のなかで身近に参加できる活動として、使用済み切手などの寄付活動やエコキャップ回収運動にも参加しています。

その他、チリ地震の災害義援金、新国立劇場など文化活動への協賛などを実施しました。



回収されたPETボトルのキャップは、再資源化業者へ売却され、得られた売却益が開発途上国の子どものワクチン代になります。

## ●エコキャップ収集実績

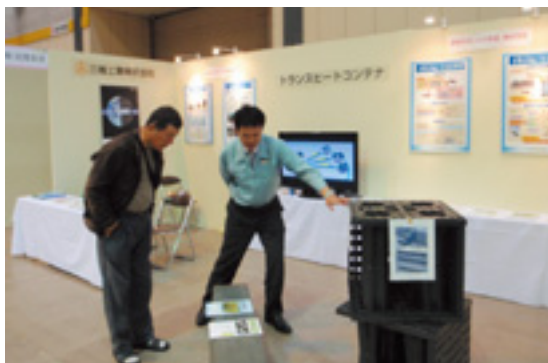
	2008年度	2009年度
収集個数(個)	21,996	140,492
収集重量(kg)	55	351
CO <sub>2</sub> 排出削減量(t-CO <sub>2</sub> )	0.2	1.1
ワクチンを投与できた人数(人)	27	176



## 北陸支店が「とやま環境フェア」に出展

### 地域社会から地球環境問題を考える 「とやま環境フェア」に出展

2009年10月、とやま環境フェア開催委員会が主催する「とやま環境フェア2009」に当社北陸支店が出展しました。このフェアには、65の行政機関・NPO法人・団体・企業がブースを出展し、地球環境問題への取り組みや、環境に配慮した製品の展示・実演などが紹介されました。北陸支店からは、トランスヒート・コンテナなどを紹介しました。



ご来場いただいた方に当社社員が説明。

## 周辺地域での清掃活動など

### 周辺地域での美化活動を通じて 地域住民とのより良い共生関係を構築

2009年度も、東京日本橋の地域活動「日本橋橋洗い」に本社従業員47人が参加しました。また、地域活動への参加だけでなく、大和事業所の全従業員150人で行った「屋外一斉4S」をはじめ、各支社・支店やグループ会社ごとでも周辺地域の清掃活動などを定期的に行っています。



関西支社 地域清掃活動参加者。



環境システム 袋井市アクアパーク  
あさば処理場周辺清掃。



千葉支店 JR千葉駅周辺の清掃活動。



中部支社 堀川フラワーフェスティバル。



本社 日本橋橋洗い。

# 社会全体の環境負荷低減のため 「ふたつの使命」を主軸に活動を推進

地球環境に対する「ふたつの使命」を果たすため、  
全社一丸となって環境経営を推進していきます。

## 三機工業の環境経営

高い技術力で地球環境の保全に努めるとともに  
事業活動で発生する環境負荷を低減

当社には、地球環境に対して果たすべき、ふたつの使命があります。

ひとつは「高い技術力によって地球環境を保全

すること」。「地球エコロジー産業のにない手」として、地球環境を保全するための技術を研究・開発し、製品を提供することです。

もうひとつは「事業活動による環境負荷の最小化」。あらゆる事業活動の中で発生する環境負荷を最小にするため、環境目標を設定して環境改善活動に取り組んでいます。

## 三機工業の環境経営

### 高い技術力による地球環境の保全

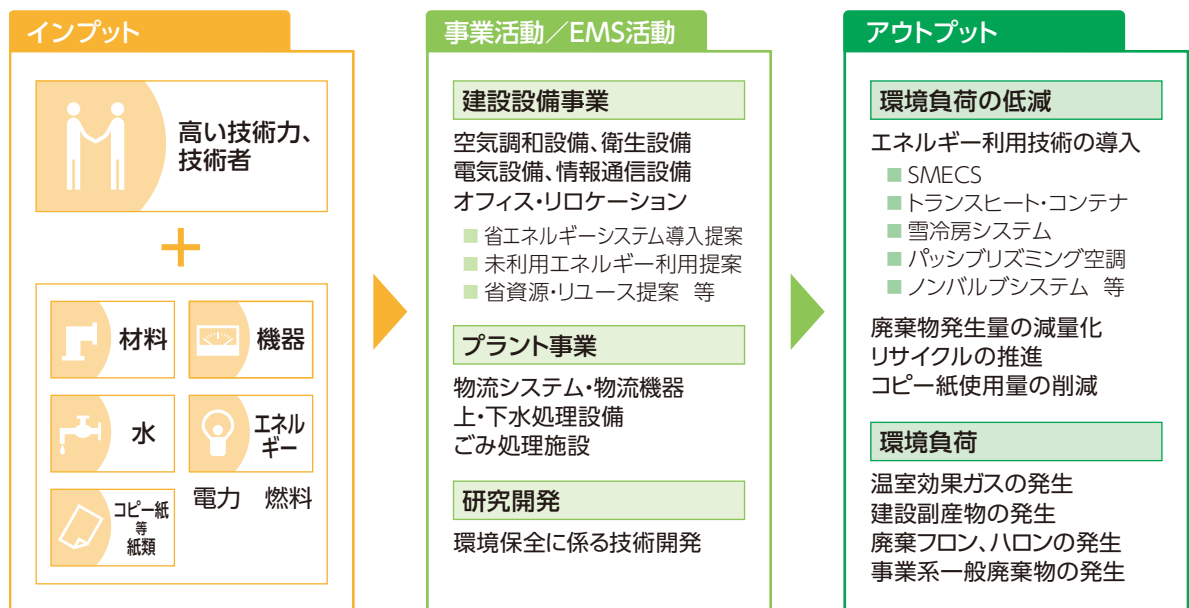
- エネルギーを取り込む技術の開発・導入
- エネルギーを有効に使う技術の開発・導入
- 資源を再利用する技術の開発・導入

### 事業活動による環境負荷の最小化

- エネルギーや資源消費の最小化
- 廃棄物の低減とリサイクルの推進
- 従業員に対する環境教育

## ●環境マテリアルフロー

当社では、建設などの事業活動から環境負荷を発生しますが、その一方で環境保全技術を提供することにより、環境保全に貢献しています。



## 環境保全活動実施体制

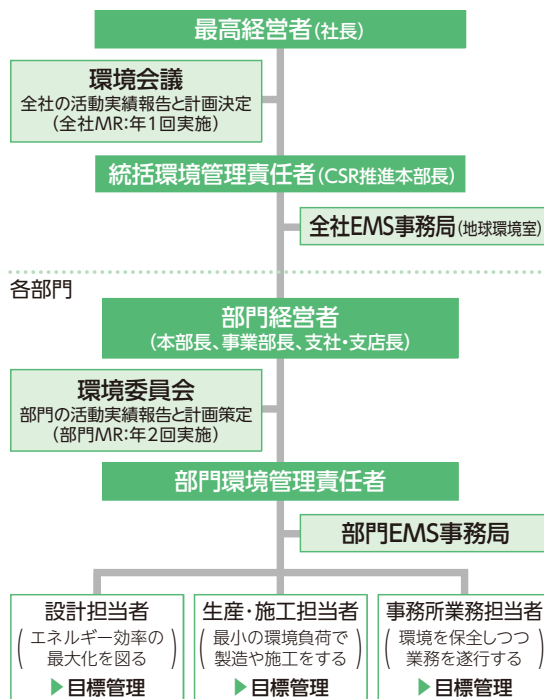
### 全社の環境マネジメントシステムを一本化しより効率的な運用を実現

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に基づいて、環境保全活動を推進しています。

2001年8月に建設設備部門で、2004年1月に環境システム事業部で認証を取得。2005年10月の環境マネジメントシステム全社拡張に合わせ、全社環境保全活動の体制を構築し、2006年8月には、認証範囲を全社に拡張しました。そして2009年4月には、環境システム事業部を含み全社を一本化しました。

なお、外部審査・内部環境監査などの結果、2009年度は環境上重大な不適合やトラブル・クレームはありませんでした。

### ●環境マネジメントシステム推進体制



#### ■略語の説明

- ・MR：マネジメントレビュー
- ・EMS：環境マネジメントシステム

### 【環境方針】

私たちは、地球環境にさまざまな影響をおよぼしながら暮らしを営んでいる。人間社会は、地球が育んできた美しい自然、エネルギー資源、そして多くの生命たちと共存しながら、地球の一員であり続けなければならない。

三機工業グループは、環境問題を経営の重要課題と位置付け、良き企業市民として、積極的に作業環境、地域環境および地球環境の保全に取り組む。

環境目的、目標および日本国内における行動を設定するための枠組みをつぎに定める。

1. それぞれの職場において公害防止や環境汚染予防に努め、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に努める。
2. 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案する。
3. 環境関連法規制と当社グループが同意した環境に関する外部の要求事項を遵守する。
4. それぞれの職場において環境目的、目標を設定し、その達成とさらなる改善に努める。
5. 当社グループおよび協力会社の従業員に環境保全に関する教育と啓蒙活動を実施して環境方針の周知と理解をはかる。
6. この環境方針は、一般の人にも公開する。

2009年4月1日  
三機工業株式会社  
代表取締役社長  
有馬 修一郎

### ■相互理解でより良い内部監査を実践

内部監査は、監査側と被監査部署が対立するのではなく、お互いにシステムの現状を確認し、より良い活動になっていくために行うものと考えています。

東京支社では、経験者と経験の浅い者を組み合わせた2名1組で監査を実施し、知識が継承されるよう配慮しています。また、主任監査員としては、激しく変化していく世界の環境に対する情勢についての知識を収集していくことが重要と考えています。



東京支社  
杉浦 繁(主任環境監査員)



## 環境保全のための事業活動

### エネルギーソリューションセンターを中心に省エネルギー機器・システムの提案を推進

当社は、事業活動を通じて社会全体の環境負荷を低減することをめざし、省エネルギー機器・システム等を開発し、積極的にお客さまに提案してきました。2009年4月には、エネルギーソリューションセンターを新設。全社の中核として関連情報を収集し、研究開発や営業活動の支援を行っています。

また、省エネルギーに関する提案や受注・施工実績についての全社的な数値計測をはじめとして、これらのデータを今後の活動に役立てていきます。

#### ●2009年度CO<sub>2</sub>削減提案と実績

	物件数(件)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
提案物件 (受注・竣工を除く)	271	84,481
受注・施工中物件	23	8,235
竣工物件	46	7,590

※エネルギーソリューションセンターの新設により、2009年度より提案物件の基準を統一したため、2008年度とは件数が大きく異なっています。

15

ページ

2009年度に発表した主な省エネルギー機器・システムは15ページ特集2に掲載しています。

## 環境汚染防止・グリーン調達

### 改修工事等で発生する廃棄物からさまざまな環境汚染物質を分別処理

改修工事によって廃棄される廃石綿は、石綿障害予防規則に基づいて適切に処理し、フロン・ハロンは、100%回収し、適切に処理しています。また、脱フロンシステムや新冷媒の導入を推進しています。

2009年度には、東京支社で、2008年度に引き続き、UPS\*<sup>1</sup>バッテリーの分別回収や、解体工事の際に発生するPCB\*<sup>2</sup>含有製品の分別とお客さまにおける適切な保管などの推進を環境マネジメントシステムに取り入れています。

機械システム事業部では、グリーン調達活動として、購入品や製作品品に対して有害6物質の登録・排除を推進しています。

また、技術開発本部でも、実験装置の廃棄の際にどれだけの環境負荷が発生するのかという環境影響評価を実施しました。

- \*1 UPS：Uninterruptible Power Supply（無停電電源装置）の略。入力電源に停電などの異常が発生しても一定時間は停電することなく電力を供給し続ける電源装置。
- \*2 PCB：PolyChlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略。電気絶縁性が高く、耐薬品性に優れているが、生体に対する毒性が強い。日本では2001年からPCB処理特別措置法によって保管・処分等について規制されている。

## 産業廃棄物の削減

### 資機材の梱包材を削減するとともに混合廃棄物の分別リサイクルを推進

建設副産物として発生する梱包材の廃棄量を削減するため、資機材の無梱包化や簡易梱包化を推進しています。また、産業廃棄物の分別回収を推進することにより、混合廃棄物の削減に努め、施工現場から発生する産業廃棄物のリサイクルを進めています。

## オフィスにおける省資源・省エネルギー活動

### 一人ひとりが身近なことから環境保全活動を実践

オフィスにおいても、環境負荷削減のための省資源・省エネルギー活動に取り組んでいます。

また、一人ひとりの環境意識を高め、身近ですぐにできることから始めるきっかけづくりとしての活動も実施しています。

その他にも、大和事業所内の技術研究所では太陽熱利用、太陽光発電および風力発電、豊田支店では自社ビルに太陽光発電といった、自然エネルギーの利用も試験的に進めています。

#### オフィスにおける主な取り組み

- コピー用紙使用量の削減
- 照明の照度の低減
- 自動消灯システムの導入
- 人感センサーの設置
- 休み時間等のパソコン・照明の節電
- 中古文具の回収・再利用

#### 環境啓発に向けた主な取り組み

- 「できることチャレンジ」活動、「できることひとつ宣言」活動
- エコキャップ運動

## 環境教育の実施

### 全新入社員に EMS 導入研修を行い高い環境保全意識を醸成

毎年、中途採用を含む新入社員に対し、EMS導入研修を実施しています。2009年度は86人が受講しました。教育資料は社内Webサイト上に掲示してあり、全従業員が日々確認できるようになっています。

毎年実施している内部環境監査員教育については117人が受講し、有資格者の合計人数は782人になりました。2009年度はさらに、外部講師を招き、TV会議システムを活用したEMS講演会を実施し、全社で300人が受講しました。



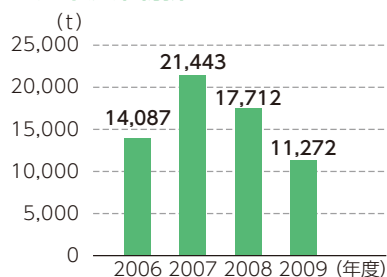
多くの従業員が高い意識をもってEMS講演会を受講しました。

#### ● 環境関連有資格者数推移

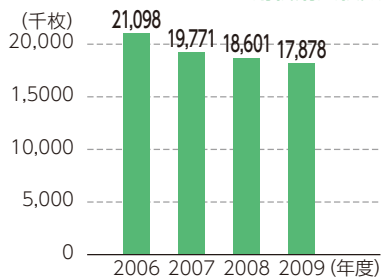
(4月1日現在)

	2007年	2008年	2009年	2010年
環境計量士(人)	10	9	9	9
特別管理産業廃棄物管理責任者(人)	79	78	78	96
公害防止管理者(人)	34	31	29	29

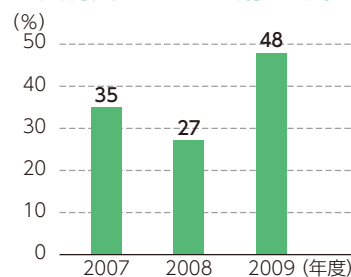
#### ● 産業廃棄物排出量



#### ● オフィスにおけるコピー用紙購入枚数



#### ● 文房具のグリーン購入比率



## 環境会計

### 環境にかかわるコスト・効果を数値で把握し、次年度へ活用

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果を把握し、公表します。

・集計範囲：三機工業株式会社または特定部署

・対象期間：2009年4月～2010年3月

参考としたガイドライン

①環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

②建設業における環境会計ガイドライン2002年版

### ●2009年度環境保全コスト

(事業活動のなかで環境保全にともなう支出を、費用と投資に分けて集計)

単位：千円

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト	
		費用	投資額
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	41,652	0
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	294,137	0
管理活動コスト	ISO14001運用コスト	3,540	0
	ISO14001関連教育コスト	381	0
	環境関連展示会出展コスト、出版物発行コスト	26,737	0
	省エネルギー工事コスト	225	0
	タスクライト購入コスト	2,355	0
	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境園維持コスト	3,905	0
研究開発コスト	環境保全関連の研究開発コスト	164,106	166,495
社会活動コスト	環境保全関連団体への寄付	390	0
	環境保全活動への参加、教育支援コスト	1,804	0

### ●環境保全効果

(投入資源、排出ガスおよび廃棄物について経年比較)

分類	内容	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
投入物質	オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚)*1	21,098	19,771	18,601	17,878
	大和事業所の水道使用量(m <sup>3</sup> )	15,602	16,779	14,552	15,023
	文房具のグリーン購入比率(%)	—	35	27	48
エネルギー投入量*2	事務所のエネルギー消費量(原油換算・kl)				2,021
CO <sub>2</sub> 排出量*2	事務所のエネルギー消費由来(t-CO <sub>2</sub> )				2,903
	施工現場のエネルギー消費由来(t-CO <sub>2</sub> )				939
産業廃棄物排出量	全社の建設現場および大和事業所より排出(t)	14,087	21,443	17,712	11,272

\*1 集計範囲を拡張したため、前回の報告書と数値が異なります。

\*2 2009年度から全社のオフィスおよび施工現場のエネルギー投入量の把握を開始しました。

### ●環境保全対策にともなう経済効果

単位：千円

関係部署	内容	2008年度	2009年度
施工現場	産業廃棄物削減によるコスト削減額	95,406	169,239
施工現場	スクラップなどの売却による収益	34,316	22,768
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	188	36



# 「CSR報告書2010」についての所見



上智大学経済学部教授  
上妻 義直氏

## 1. 環境技術をビジネスに活かす対応力

CSR活動を推進する上で、三機工業の強みは、空調、給排水、電気、情報通信等の建設設備を省エネシステム化して提供する総合エンジニアリング企業としての対応力だと考えられます。これを気候変動の側面で見れば、同社の建設設備やソリューションサービスは、その使用段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく貢献するわけで、サプライチェーンまで含めれば事業活動そのものが環境配慮になっています。

その強みを活かして、今年度も統合ネットワーク事業という新たな事業基盤が確立され、「COPキャッチャー」や「はじめてベムス」のような省エネシステムが開発されました。こうした高い環境技術と対応力がさらに強化されて、今後も産業基盤を支え続けることが、南極観測隊の活動を環境技術で支えてきた三機工業らしいCSRのあり方だと思います。

## 2. 「社会のルールを守る」というCSRマネジメント

三機工業のCSRはコンプライアンスが主体です。しかし、コンプライアンスの「中味」である遵守すべき内容は、法令のようなハードローの範囲を超えて、社会規範にまで達しています。いわば、会社組織とそこで働く役員・従業員が「社会のルールを守る」ことこそ、同社の目指すCSRなのです。

こうした考え方は、「事業活動やステークホルダーとの関わり合いに環境・社会配慮を組み込む」とした欧州型のCSR概念とは異質であり、どちらかといえば日本のモラリズムに近いものです。しかし、事業環境が急速に変化し、守るべき社会規範が揺らぎを見せる現代では、こちらの方が柔軟で汎用性の高いCSR活動が可能になる場合もあります。

しかし、問題はその内容です。社会規範の遵守意識が社内でも共有されたとしても、基準点となる社

会規範は、世代、性別、出身環境等で微妙に異なるのが一般的です。すべての従業員が同じルールを意識して行動するには、もう一工夫必要かもしれません。

気になるのはコンプライアンス意識調査の結果です。今年度もCSRの基幹的活動である「地球環境を守ること」をCSRとして認識する割合は3割に達せず、2008年度の実績値を超えられません。また、重層的な請負関係が不可避な事業形態では、現場の従業員と下請け先との間で生じる軋轢は大きなリスクになりますが、この種の人権問題も回答項目としては用意されていません。もちろん、これら以外にも回答項目にない重要なCSR課題が存在します。

意識調査は従業員が自らの行動を振り返る上で重要な役割を果たします。また、三機工業ではこの意識調査を毎年実施しており、従業員の回答率も高いのが特徴です。そのため、調査票の構成や内容を工夫して、会社のCSR目標がより具体的に反映させられるようになれば、調査自体が組織のCSR意識向上にさらに役立つようになると思われます。

## 3. 環境情報開示における改善

今年度の報告書でもっとも大きな進歩は、全社のオフィスおよび施工現場でのエネルギー投入量が把握され始めたことです。これは環境会計の環境保全効果にCO<sub>2</sub>排出量で開示されているデータに過ぎませんが、施工現場の環境負荷がこれまでまったく把握されてこなかったことを考えると、この困難な作業に取り組もうとした姿勢は高く評価されるべきでしょう。

計測できない環境負荷は管理や削減ができませんので、こうした取り組みを今後少しずつ拡大し、事業活動の環境負荷の全容を明らかにして、環境マテリアルフローが計測値でバランスさせられるようになることを期待します。

第三者意見  
を受けて


本年も昨年に引き続き、上智大学経済学部教授の上妻義直先生より、第三者意見を頂戴しました。ご指摘の点を真摯に受け止め、CSR経営を基本に、コンプライアンス意識調査についても、調査にとどまることなく、調査を通じて意識向上に資するよう、さらに工夫を重ねてまいります。

今後とも、当社グループの事業活動を通じて、低炭素社会実現へ向け、一層の努力を続けてまいります。

三機工業株式会社 取締役専務執行役員 CSR推進本部長 古村昌人

 SANKI ENGINEERING CO., LTD.

このCSR報告書についてのご意見 お問い合わせは下記までお願いいたします。

 **三機工業株式会社**  
**CSR推進本部**

〒103-8331 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号  
TEL 03-3271-7424 FAX 03-3271-6679  
<http://www.sanki.co.jp>

